

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 様式集及び記載要領

令和 5 年 10 月

国土交通省近畿地方整備局

## 1 第一次審査に関する提出書類

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
1) 入札参加表明書の提出書類	入札参加表明書	指定	1-1	適宜	A4
	グループ構成表	指定	1-2	適宜	A4
	委任状（構成企業→代表企業）	指定	1-3	適宜	A4
2) 第一次審査提出書類	競争参加資格確認申請書	指定	2-1	1	A4
	調査・設計業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-2	適宜	A4
	配置予定の管理技術者の資格・調査・設計業務の実績等	指定	2-3	適宜	A4
	工事業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-4	適宜	A4
	配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・同種工事の実績等	指定	2-5	適宜	A4
	工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-6	適宜	A4
	維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-7	適宜	A4
	添付資料提出確認書	指定	2-8	1	A4
	見積書	指定	2-9③	適宜	A4

※各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

## 2 第二次審査に関する提出書類

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ	
3) 第二次審査提出書類	第二次審査書類提出書	指定	A-1	1	A4	
	グループ構成表	指定	A-2	なし	A4	
	委任状（代表企業）	指定	A-3	1	A4	
	入札書	指定	A-4	1	A4	
	要求水準書及び添付資料に関する確認書	指定	A-5	1	A4	
提案書	1. 実施方針及び実施体制	事業実施方針・体制 ①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（事業実施方針・体制）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	B-1	1	A4
		リスク管理・対応 ①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（リスク管理・対応）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	B-2	1	A4
		事業の安定性 ①SPCの設立：1枚	指定	B-3	1	A4
	2. 資金調達及び収支計画	資金調達計画 ①「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（資金調達計画） 評価の視点（資金調達・償還計画・収支計画）」の評価基準のとおり：1枚 ②「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（資金調達計画） 評価の視点（事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応）」の評価基準のとおり：1枚	指定	B-4	2	A4
		資金調達計画書	指定	B-4①	2	A4
		事業費の支払計画	指定	B-4②	3	A4
			指定	B-4② 別表 ①	1	A4
			指定	B-4② 別表 ②③	1	A4
		資金収支計画	指定	B-4③	1	A3
		初期投資計画	指定	B-4④	1	A3
		事業費内訳書	指定	B-4⑤	適宜	A3
		入札時工事費内訳書	指定	B-4⑥	適宜	A4
		工事費内訳書	指定	B-4⑦	適宜	A4
	財務・資金管理 ①「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（財務・資金管理）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	B-5	1	A4	

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ	
提案書	3. 施設整備 計画	調査・設計及び施工計画 ①「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (調査・設計及び施工計画) 評価の視点(施 工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具 体的な提案)」の評価基準のとおり:1枚 ②「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (調査・設計及び施工計画) 評価の視点(各 種工事等の工程を最適化する具体的な提 案)」の評価基準のとおり:1枚 ③「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (調査・設計及び施工計画) 評価の視点(工 事における品質確保及び安全性確保及び周 辺交通への影響抑制についての方策)」の評 価基準のとおり:1枚 ④「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (調査・設計及び施工計画) 評価の視点(そ の他の有益な工夫)」の評価基準のとおり:1 枚	共通	C-1	4	A4
		地域や環境への配慮 ①「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (施工にあたっての生活環境への配慮)」の 評価の視点及び評価基準のとおり:1枚	共通	C-2	1	A4
		周辺地域との調和、まちづくりへの貢献 ①「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (周辺地域との調和、まちづくりへの貢献) 評価の視点(良好な道路空間の形成)」の評 価基準のとおり:1枚 ②「事業者選定基準 第6章-III 評価分類 (周辺地域との調和、まちづくりへの貢献) 評価の視点(占用業者等への配慮)」の評 価基準のとおり:1枚	共通	C-3	2	A4
	4. 維持管理 計画	点検業務・補修業務 ①「事業者選定基準 第6章-IV 評価分類 (点検業務・補修業務)」の評価の視点及び 評価基準のとおり:1枚	共通	D-1	1	A4

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ	
提案書	5. 調整マネジメント業務	全体計画 ①「事業者選定基準 第6章-V 評価分類（全体計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	共通	E-1	1	A4
		設計段階 ①「事業者選定基準 第6章-V 評価分類（設計段階）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	共通	E-2	1	A4
		工事段階・維持管理段階 ①「事業者選定基準 第6章-V 評価分類（工事段階・維持管理段階）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	共通	E-3	1	A4
	6. 賃上げの実施	【大企業用】従業員への賃金引上げ計画の表明書	指定	F-1	1	A4
				F-2	1	A4
	7. 事業スケジュール	事業スケジュール表	指定	G-1	1	A3
				G-2	1	A4
要求水準書審査項目チェックリスト		指定	H-1	適宜	A4	

### 3 その他

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
4) 貸与資料申込時の提出書類	守秘義務の遵守に関する誓約書	共通	3-1	2	A4
	貸与資料申込書	共通	3-2	1	A4
	破棄義務の遵守に関する報告書	共通	3-3	1	A4
5) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類	入札説明書等に関する質問書	共通	3-4	1	A4
6) 入札辞退時等の提出書類	入札辞退届	共通	3-5	1	A4
	構成企業等変更届	共通	3-6	1	A4

## 4 提出書類の記載要領

### (1) 作成上の留意点

#### ア 記載内容全般

- ・ 本記載要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
- ・ 本記載要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

#### イ 様式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4 判縦長横書き片面とすること。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

#### ウ 編集方法

- ・ 提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。  
例) 1/2

### (2) 各提出書類

#### ア 第一次審査に関する提出書類

- ・ 第一次審査に関する提出書類は、以下の書類を A4 判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募企業又は応募グループ(以下「応募者」という)の名称、事業名、書類名を表記のうえ 1 部提出すること。

##### (ア) 入札参加表明の提出書類

- ・ 入札参加表明にあたっては様式 1-1～様式 1-3 を作成し、各 1 部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 1-3 の作成を必要としない。

##### (イ) 競争参加資格確認申請時の提出書類

- ・ 様式 2-1～様式 2-7 に加えて、様式 2-8 の添付資料 I～XI を提出すること。
- ・ 様式 2-8 の添付資料 I～XI は、まとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は代表企業名を明記すること。

#### イ 第二次審査に関する提出書類

- ・ 各書類の表紙の左上に通し番号（正・副の別、及び正本分は 1/7、副本分は 2/7～7/7）を記載すること。
- ・ 提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ・ 各書類の提案受付番号は、近畿地方整備局が記載するため、空欄のままとすること。

##### (ア) 第二次審査提出書

- ・ 様式 A-1～様式 A-3、様式 A-5 については、正・副各 1 部、計 2 部を正・副毎に纏めて提出すること。
- ・ 様式 A-4、様式 B-4②、様式 B-4②別表①、様式 B-4②別表②③については、入札説明書第 4 章 5. (1) イに従い作成し、入札書として 1 部提出すること。

##### (イ) 提案書

- ・ それぞれ A4 判縦長（A3 判指定の様式は横折込）左綴じとし、正本 1 部、副本 6 部、合計 7 部を提出すること。
- ・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募者名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には 1/7、副本分には 2/7～7/7）を記載すること。
- ・ 提案書の様式ごとにインデックスを付けること。
- ・ 提案書の最後に、要求水準書審査項目チェックシート(H-1)を添付すること。

- ・ なお、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募者名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名を一切記載せず、応募者名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」、「構成企業 A」「構成企業 B」「協力企業 A」「協力企業 B」等の匿名を使用すること。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上に設定すること。

**(ウ) その他**

- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した CD-R を 2 枚提出すること。なお、当該 CD-R には、事業名、応募者名、保存されている書類名及び項目を明記すること。ただし、様式 A-4、様式 B-4②、様式 B-4③別表は除く。

**ウ その他**

**(ア) 貸与資料申込時の提出書類**

- ・ 貸与資料申込時の提出書類を作成する際には、様式 3-1 及び様式 3-2 をまとめて 1 部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、企業毎に書類を提出すること。

**(イ) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類**

- ・ 入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式 3-4 を作成し、提出すること。様式 3-4 については Microsoft Excel を使用すること。

**(ウ) 入札辞退時等の提出書類**

- ・ 入札辞退時は様式 3-5 を 1 部提出すること。
- ・ 構成員等変更の場合は様式 3-6 を 1 部提出すること。

## 1) 入札参加表明書の提出書類



(様式 1-1)

令和 年 月 日

## 入札参加表明書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和5年10月6日付けで入札公告のありました「国道171号幸電線共同溝PFI事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

### グループ構成表

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 <span style="float: right;">印</span>
	担当者氏名 所属 電話 <span style="float: right;">ファックス</span> メールアドレス
	[本事業における役割] ※本事業における役割(グループにおける役割等 <sup>注3)</sup> )を簡潔に示してください。
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 <span style="float: right;">印</span>
	担当者氏名 所属 電話 <span style="float: right;">ファックス</span> メールアドレス
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 <span style="float: right;">印</span>
	担当者氏名 所属 電話 <span style="float: right;">ファックス</span> メールアドレス
	[本事業における役割]

- 注) 1. 単独企業での応募(応募企業)の場合も提出して下さい。  
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。  
3. 役割は細目まで記載して下さい。(例えば、調査・設計業務であれば、「事前調査業務」、  
「詳細設計業務」、「調整マネジメント業務(設計段階)」等まで記載して下さい。)

(様式 1-3)

令和 年 月 日

## 委任状（構成企業→代表企業）

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印

注) 1. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「国道171号幸電線共同溝PFI事業」に関し、下記の権限を委託します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
受任事項	1. 入札参加表明に関する件 2. 競争参加資格確認申請に関する件 3. 入札辞退及び構成企業等変更に関する件 4. 入札に関する件 5. 復代理人の選任に関する件

## 2) 第一次審查提出書類

(様式 2-1)

令和 年 月 日

## 競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 5 年 10 月 6 日付で入札公告のありました「国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業」に係る一般競争入札について確認されたく、必要な資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること、また、様式 1-2 に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格をみたしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

[問い合わせ先 (申請書)]

担当者：〇〇 〇〇

部 署：〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号：(代表) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線〇〇〇〇)

F A X：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail：

(様式 2-2)

## 調査・設計業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

調査・設計業務を実施する  
企業名

代表企業、構成企業、  
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成25年度以降公示日までに完了した、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業による電線共同溝の実施（詳細）設計業務又は電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務の実績（発注者から直接請け負った者として実施した業務）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

- ・ 主として調査・設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.の順に整理してください。
- ・ 2.を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2.の業務実績は国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めないものとします。
- ・ 調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者については、2.の実績を下表のいずれかの実績とすることが可能です。この場合下表の書類を添付してください。

実績	添付書類
入札説明書第3章3.に掲げる事業監理業務の実績 （当該業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めません。）	契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。
入札説明書第3章4.に掲げる工事企業の競争参加資格要件イの実績 （当該施工実績について国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）が発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点が65点未満のものは、実績として認めない。また、低入札工事にあっては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とします。）	施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。

### 配置予定の管理技術者の資格・調査・設計業務の実績等

参加資格要件	<p>次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。</p> <p>ア 管理技術者は次のいずれかの資格を有すること。</p> <p>a 技術士（総合技術監理部門：建設-道路、建設部門：道路）</p> <p>b 国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路-業務：計画・調査・設計）</p> <p>c 土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、1級土木）（設計）</p> <p>※上記bの国土交通省登録技術者資格とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質に資する技術者資格登録規定（平成26年11月28日国土交通省告示1107号）第二条2項により国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。</p> <p>イ 次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成25年度以降公示日までに完了した業務の実績を有する者とする。</p> <p>また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下、「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。</p> <p>a 電線共同溝の実施（詳細）設計業務</p> <p>b 電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務</p> <p>ウ 外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相応又はRCCM相当との旧建設大臣認定（建設経済局）又は国土交通大臣認定（総合施策局又は土地・建設産業局）を受けている資格を有すること。</p> <p>エ 上記ア、イ及びウについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。</p> <p>上記のイの実績として挙げた業務実績が、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあつては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めない。</p>		
	配置予定管理技術者の氏名		
	上記の者の資格及び登録番号	〇〇〇〇（取得年月日：〇年〇月〇日）	
	上記のものを雇用する企業名		
	上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業（いずれかを囲むこと）	
	上記企業の登録資格番号	〇〇〇〇（登録年月日：〇年〇月〇日）	
	長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	
	設計業務実績の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務（TECRIS 登録番号）
		業務の発注者名	〇〇〇〇
		業務の受注者名	〇〇〇〇
計画地		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
最終契約金額		〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	
業務工期		令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
受注形態		・単独          ・共同企業体（          ）	
業務実施上の立場		〇〇〇〇として従事	
対象施設		電線共同溝、道路（舗装、植栽、付属施設）、道路付属物（道路照明、道路標識）、等	
延長		〇〇〇〇m	
主な共同溝占有者	電力会社、通信会社、CATV 等		

	評定点	
--	-----	--

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。



(様式 2-4)

## 工事業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事業務を実施する  
企業名

代表企業、構成企業、  
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成20年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
  - ① 電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績
  - ② 供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績
  - ③ 上記①、②は同一工事の施工実績

- ・ 主として工事に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.の順に整理してください。
- ・ 2.を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2.の業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事に係る実績である場合にあつては、評定点が65点未満のものは、実績として認めません。また、低入札工事にあつては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とします。
- ・ 調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者については、2.の実績を下表の実績とすることが可能です。この場合下表の書類の写しを添付してください。

実績	添付書類
入札説明書第3章3.に掲げる設計企業の競争参加資格要件イの実績 （当該業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあつては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めません。）	契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。

## 配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・同種工事の実績等

次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事業務に専任で配置できること。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、下記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とする事で競争参加資格を認めるものとする。

ア 次に掲げる資格を有する配置予定技術者（監理技術者又は主任技術者）であること。

（監理技術者を配置できる場合）

- a 1級土木施工管理技士
- b 1級建設機械施工管理技士
- c 技術士（建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設部門、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木））
- d 1級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業7業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める審査に合格した者をいう。

（主任技術者を配置できる場合）

- a 1級又は2級土木施工管理技士（種別は「土木」に限る。）
- b 1級又は2級建設機械施工管理技士
- c 技術士（建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設部門、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木））
- d 1級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業7業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める審査に合格した者をいう。

イ 平成20年度以降に元請けとして、同種工事（入札説明書第3章4.イに掲げる工事）の経験を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の経験は認められない。）。

上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。

同種工事の経験が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

低入札工事であっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

同種工事の経験として記載した工事の工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験を満たしていることが証明できる資料（最終の実施工程表等）を提出すること。

	<p>ウ 配置予定技術者は、参加表明書提出期限日以前に3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。</p> <p>エ 配置予定技術者にあつては、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。</p> <p>オ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>カ 上記アからオまでについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。</p>	
配置予定技術者の従事役職	主任(又は監理)技術者〇〇〇〇	
法令による資格・免許	1級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 2級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 1級建設機械施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 2級建設機械施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 技術士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限) 監理技術者講習修了証(交付年・交付番号及び有効期限)	
上記のものを雇用する企業名		
上記のものを雇用している期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日( 年 ヶ月)	
上記の企業が分担する工事種別	〇〇工事	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	
工事経験の概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	最終請負金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・甲型共同企業体(出資比率〇%) ・乙型共同企業体
	受注形態	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他( )
	整備対象施設	電線共同溝、道路(舗装、植栽、付属施設)、道路付属物(道路照明、道路標識)、等
	規 模	〇〇〇〇m
	主な共同溝占有者	電力会社、通信会社、CATV 等
	工事種別	・〇〇工事
評 定 点		

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

(様式 2-6)

## 工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を実施する  
企 業 名

代表企業、構成企業、  
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成25年度以降に、道路工事に関する工事監督支援業務の実績を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
  - ・ 主として工事監理に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
  - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
  - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.の順に整理してください。
  - ・ 2.を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した業務に係る実績である場合にあっては、評定点が60点未満のものは、実績として認めないものとします。

(様式 2-7)

## 維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を実施する  
企 業 名

代表企業、構成企業、  
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成25年度以降に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務の実績を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「維持修繕工事」の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
  - ・ 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
  - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
  - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.3.の順に整理してください。
  - ・ 2.を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

## 添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部数	応募者 確認	近畿地方整備局 確認
I	会社概要（パンフレット等）			
II	企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近3箇年）			
III	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3箇年）			
IV	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）			
V	印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと）			
VI	使用印鑑届（書式自由）			
VII	法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと、直近3箇年、未納の税額がないことの証明書（その3の3））			
VIII	消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと、直近3箇年、未納の税額がないことの証明書（その3の3））			
IX	商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと、直近の履歴事項全部証明書原本）			
X	競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し			
X I	業務実績及び有資格者を証明できる書類（契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写し等）			

※原本と指定がない書類は、写しでも構いません。

(様式2-9①)

(別様-1)

令和5年10月6日

支出負担行為担当官  
近畿地方整備局長（公印省略）

## 見積提出依頼書

下記内容について、業務執行の参考とするため、見積もり依頼します。

### 記

1. 事業名 国道171号幸電線共同溝PFI事業
2. 事業期間 契約の締結日から令和35年3月31日
3. 業務内容・見積り条件 別紙-1のとおり
4. 見積提出期限  
宛名は「近畿地方整備局長」とし、令和5年11月2日（木）正午までに提出して下さい。
5. 提出方法 見積書は下記場所へ期限内に郵送又は持参してください。  
〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前3-1-41  
大手前合同庁舎 8階  
近畿地方整備局 総務部 契約課 契約第二係
6. その他  
見積依頼は、あくまでも事業費算出上の「参考」とするため依頼するものです。  
なお、見積により採用した歩掛等については、見積参考資料として周知します。

(様式2-9②)

## 別紙－1

### 業務内容・見積り条件

1. 事業名 国道171号幸電線共同溝PFI事業
  
2. 業務量・業務内容  
本業務の業務量・業務内容は既に公表している数量総括表・要求水準書とする。
  
3. 見積り条件  
本見積り依頼の対象範囲は、下記の項目とする。
  - (1) 調査・設計業務
    - 1) 事前調査業務（現地踏査、試掘調査）
      - ①業務委託料（現地踏査）
    - 2) 詳細設計業務
      - ①交差点照明施設詳細設計
      - ②電線共同溝詳細設計
    - 3) 共通  
調整マネジメント業務（設計段階）
      - ①計画準備
      - ②調整監理
      - ③打合せ
  - (2) 工事業務
    - 1) 見積り歩掛（工事）
      - ①舗装版破砕積込：アスファルト舗装版 15cmを超え35cm以下
      - ②管路材設置：埋設部 単管設置（鋼管）
      - ③管路材設置：埋設部 単管設置（UC-PS管）
    - 2) 業務委託料（調整マネジメント業務（工事段階））
      - ①業務計画
      - ②工事監理
  - (3) 工事監理業務
    - 1) 工事監理業務
      - ①業務計画
      - ②監理業務
      - ③打合せ
  - (4) 維持管理業務
    - 1) 点検・補修業務
      - ①日常点検
      - ②定期点検
    - 2) 台帳作成・管理業務
      - ①管理台帳作成



3) 共通

調整マネジメント業務（維持管理段階）

- ①計画準備
- ②調整監理
- ③打合せ

4. 見積内容

本業務の歩掛を別様－2により作成するものとする。

5. その他

- (1) 見積り書作成に要する費用は、自社負担とする。
- (2) 消費税は含めないで下さい。
- (3) 何らかの標準歩掛かりを準用または一定の係数を掛けるなどで算出している場合は、その内容についても明示して下さい。
- (4) 上記以外に必要な経費等がある場合は追記して提出して下さい。

－ 以 上 －

## 国道171号幸電線共同溝PFI事業

### 見積書

支出負担行為担当官  
近畿地方整備局長  
見坂 茂範 殿

住所  
商号又は名称  
代表者名 印

(担当者連絡先)  
所属部署  
氏 名  
電話番号

見積について、別途のとおり提出します。

の枠に入力をお願いします。

事業名 : 国道171号幸電線共同溝PFI事業

(1) 調査・設計業務

1) 事前調査業務 (現地踏査、試掘調査)

① 現地踏査

1回当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
現地踏査							

2) 詳細設計業務

① 交差点照明施設詳細設計

1箇所当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
現地踏査							
設計計画							
設計条件の確認・交差点照明施設設計							
設計図							
数量計算							
照査							

※1 本歩掛は、交差点照明施設詳細設計の修正によるものとする。

※2 報告書作成は、設計計画から照査の歩掛に含まれるものとする。

② 電線共同溝詳細設計

[全体設計]

1箇所当り

	直接人件費						直接経費	備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	電子計算機 使用料	
設計計画								
全 体 計 画								
現地踏査								
設計条件の整理検討								
平面・縦断線形設計								
数量計算								
管理部設計								
特殊部設計								
地上機器部設計								
施工計画								
関係機関との協議資料作成								
照査								
報告書作成								

※1 本歩掛は、電線共同溝詳細設計の修正によるものとする。

※2 電子計算機使用料には、直接人件費の合計額に対する率 (%) を記載してください。

※3 照査には、赤黄チェックによる照査も含む。

※4 本地区は、市街地 (DID地区) であり、市街地以外等の延長は0mとする。

3) 共通

調整マネジメント業務 (設計段階)

① 計画準備

1式当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
計画準備							

② 調整監理

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
調整監理							

③ 打合せ

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
打合せ							

(2) 工事業務

1) 見積歩掛 (工事)

① 舗装版破碎積込：アスファルト舗装版 15cmを超え35cm以下 100m2当り

名称	規格	単位	数量	諸雑費	備考
土木一般世話役		人			
普通作業員		人			
バックホ運転	山積0.28m3(平積0.2m3)	日			NO.01-1単価表
諸雑費(まるめ)		式	1		
日当り施工量		m2/日			

※1 運搬作業は、別途計上する。

※2 日当り作業量は、1班当りの数量を記載すること。

NO.01-1単価表 バックホ運転『山積0.28m3(平積0.2m3)』 1日当り

名称	規格	単位	数量	単価	備考
運転手(特殊)		人		-	
軽油	1.2号	L		-	
バックホ(0-5)[超小旋回型・クルン機能付き]	山積0.28m3(平積0.2m3) 1.7t吊	日		-	賃料
諸雑費(まるめ)		式	1		

② 管路材設置：埋設部 単管設置(鋼管) 100m当り

名称	規格	単位	数量	諸雑費	備考
土木一般世話役		人		※1	
特殊作業員		人		※1	
普通作業員		人		※1	
電線共同溝用鋼管(亜鉛メッキ)	各種	m			ロス率含む
諸雑費(率+まるめ)		式	1		
日当り施工量		m/日			

※1 諸雑費は、清掃及び導通検査機械(コブレスター等)の損料及び運転経費の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

※2 本歩掛には、電線共同溝工における管路材の設置、管の接続労務、管路受台(ハ-カ)の設置労務、管路清掃及び導通試験を含む。

※3 管路受台の材料費は別途計上する。

※4 日当り作業量は、1班当りの数量を記載すること。

③ 管路材設置：埋設部 単管設置(UC-PS管) 100m当り

名称	規格	単位	数量	諸雑費	備考
土木一般世話役		人		※1	
特殊作業員		人		※1	
普通作業員		人		※1	
電線共同溝用鋼管(電柱立上げ管)	各種	m			ロス率含む
諸雑費(率+まるめ)		式	1		
日当り施工量		m/日			

※1 諸雑費は、清掃及び導通検査機械(コブレスター等)の損料及び運転経費の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

※2 本歩掛には、電線共同溝工における管路材の設置、管の接続労務、管路受台(ハ-カ)の設置労務、管路清掃及び導通試験を含む。

※3 管路受台の材料費は別途計上する。

※4 日当り作業量は、1班当りの数量を記載すること。

2) 業務委託料 (調整マネジメント業務 (工事段階))

① 業務計画 1式当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
業務計画							

② 工事監理 1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
工事監理							

(3) 工事監理業務

1) 工事監理業務

①業務計画

1式当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
業務計画							

②監理業務

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
監理業務							

③打合せ

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
打合せ							

(4) 維持管理業務

1) 点検・補修業務

①日常点検

1回当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
計画準備							
通常点検							
点検調書作成							
報告書作成							

②定期点検

1回当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
計画準備							
定期点検							
点検調書作成							
報告書作成							

2) 台帳作成・管理業務

①管理台帳作成

1km当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
管理台帳作成							

3) 共通

調整マネジメント業務 (維持管理段階)

①計画準備

1式当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
計画準備							

②調整監理

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
調整監理							

③打合せ

1年当り

	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
打合せ							

※ 見積書提出後に不明な点等に対して問い合わせを行う場合があるので、必ず担当の方の連絡先を記入願います。

※ 上記は参考例であり、様式は自由とするが、別紙-1 見積歩掛提出依頼書の依頼項目及び条件に合致した歩掛として下さい。

### 3) 第二次審查提出書類

(様式 A-1)

令和 年 月 日

## 第二次審査書類提出書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

令和 5 年 10 月 6 日付で入札公告のありました「国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業」について、  
入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

### グループ構成表

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス

- 注) 1. 単独企業での応募(応募企業)の場合も提出して下さい。  
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。



(様式 A-3)

令和 年 月 日

## 委任状 (代表企業)

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

私は、受任者 住所  
氏名  
を代理人と定め、

印

「国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業」に関し、下記の権限を委任します。

### 【委 任 者】

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

### 記

1. 入札に関する件

以上

◆備考:本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です

(様式 A-4)

令和 年 月 日

## 入札書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和5年10月6日付で入札公告のありました「国道171号幸電線共同溝PFI事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

入札価格（税抜き）

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 注) 1. 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。
2. 金額は、1桁に1字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
3. 入札書は、入札参加者の商号又は名称（グループ名及び代表企業の名称）、事業名称及び開札日時を記載した封筒に、様式 B-4②、様式 B-4②別表①、様式 B-4②別表②③とともに封入して提出すること。
4. 事業費の支払計画(B-4②)の※2の額を転記すること。

(様式 A-5)

令和 年 月 日

## 要求水準書及び添付資料に関する確認書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

令和 5 年 10 月 6 日付で入札公告のありました「国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業」について、提出書類の内容が、要求水準書及び添付資料に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

### [実施方針及び実施体制]

提案受付番号	
--------	--

(様式 B-1)

## 事業実施方針・体制

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-I 評価分類(事業実施方針・体制)」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 5 提案とし、6 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

1 提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」「提案 5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 B-2)

## リスク管理・対応

### 提 案 内 容

①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類(リスク管理・対応)」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

②保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等について記載してください。記載方法は以下の表を参考にしてください。

〈保険〉

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円/年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。

なお、①の提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 B-3)

## 事業の安定性

### 提 案 内 容

本事業における SPC 設置の有無について、下表の「有」又は「無」のいずれかに丸をしてください。（本様式では、下表の記載以外には記載の必要はありません。）

SPC の設置の有無	有 ・ 無
------------	-------

提案受付番号

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

### [資金調達及び収支計画]

提案受付番号	
--------	--



(様式 B-4)

## 資金調達計画

### 提 案 内 容

①「事業者選定基準 第 6 章-II 評価分類(資金調達計画) 評価の視点(資金調達・償還計画・収支計画)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。(1 枚)

②「事業者選定基準 第 6 章-II 評価分類(資金調達計画) 評価の視点(事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。(1 枚)

なお、①、②の提案は、それぞれ最大 5 提案とし、6 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

1 提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」「提案 5」と見出しを記載してください。

※下記の添付様式のうち、様式 B-4②別表、様式 B-4③、様式 B-4④、様式 B-4⑤、様式 B-4⑥及び様式 B-4⑦については別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

#### 添付様式

(様式 B-4①)資金調達計画書

(様式 B-4②)事業費の支払計画

(様式 B-4③)資金収支計画

(様式 B-4④)初期投資計画

(様式 B-4⑤)事業費内訳書

(様式 B-4⑥)入札時工事費内訳書

(様式 B-4⑦)工事費内訳書

(様式 B-4①)

## 資金調達計画書

### 1. 資金調達の概要について

表①：資金調達の概要

単位：千円

自己資金	調達形態	出資者名	●●(株)	▲▲(株)	■(株)	(株)◆◆	合計
	資本金	出資者分類	代表企業				その他
出資形態							
出資金額							
(調達割合)		%	%	%	%	%	%
株主劣後ローン	融資金額						
	(調達割合)	%	%	%	%	%	%
その他	金額						
	(調達割合)	%	%	%	%	%	%
外部借入等	調達形態	資金調達先	〇〇銀行	△△銀行			合計
	優先ローン	融資金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%
	社債等 その他	金額					
(調達割合)		%	%	%	%	%	%

表②：外部借入等の借入条件の概要

単位：千円

調達形態	資金調達先	調達額	金利	調達時期	返済方法 返済期間	備考
優先ローン	〇〇銀行					
	△△銀行					
社債等 その他						
株主 劣後ローン						

#### ◆備考

- ※1: 出資者分類は、①代表企業、②構成企業、③その他の区分を記載すること。
- ※2: 出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。
- ※3: 株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。
- ※4: 調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。
- ※5: 外部借入における資金調達先については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に入札書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。
- ※6: 調達金利については、基準金利等及び利ざや(スプレッド)に区分し、基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。
- ※7: 設計・工事期間と維持管理期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。
- ※8: 金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位までとし、2位以下は切り捨てること。

## 2. 割賦金利について

### (1) 割賦金利について

割賦金利：基準金利 \_\_\_\_% + スプレッド \_\_\_\_% = \_\_\_\_%

- ※ 割賦金利は、元利均等払いを前提とし、基準金利と応募者の提案による利ざや(スプレッド)の合計とする。なお、提案提出時に使用する基準金利は、入札公告日のレートを入札用の金利確定日のレートと仮定して算定すること。
- ※ 契約に際しての基準金利は、本件施設の引渡日に公表される国債金利 20年ものとする。ただし、上記により基準金利がマイナスとなる場合には、基準金利を 0%とする。

### (2) 割賦金利の概説

- ※ 割賦金利の設定条件等についての説明を簡潔に記入してください。

### 事業費の支払計画

件名：国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

(単位：円)

区分	実額
入札金額 (1+2+3)	※2
1. 施設整備費	
①施設費	
②割賦手数料 (割賦金利：     %)	
2. 維持管理費※1	
3. その他の費用	

- ◆備考
- 1 提案の内容に基づき、事業期間中の総見積り額を記入すること。
  - 2 各金額には消費税等相当額を含めないこと。
  - 3 ※1 には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。
  - 4 ※2 に記載する額が、入札書(様式 A-4)に記入する入札金額となり、この金額を価格評価点算定に用いる。
  - 5 入札価格の区分は、入札説明書の添付 6 によること。

(様式B-4② 別表①)

別表① 施設整備費の内訳

(単位：円)

事業年度	ア 施設費 (割賦支払分)	イ 消費税及び地方消費税相当額	ウ 割賦手数料 (非課税)	エ 税抜計 (=ア+ウ)	オ 税込計 (=ア+イ+ウ)
1 令和15年度					
2 令和16年度					
3 令和17年度					
4 令和18年度					
5 令和19年度					
6 令和20年度					
7 令和21年度					
8 令和22年度					
9 令和23年度					
10 令和24年度					
11 令和25年度					
12 令和26年度					
13 令和27年度					
14 令和28年度					
15 令和29年度					
16 令和30年度					
17 令和31年度					
18 令和32年度					
19 令和33年度					
20 令和34年度					
合計	カ	キ	ク	ケ	コ

(様式B-4② 別表②③)

別表② 維持管理費の内訳

(単位：円)

事業年度	サ 維持管理費	シ 消費税及び地方消費税相当額	ス 税込合計 (=サ+シ)
1	令和15年度		
2	令和16年度		
3	令和17年度		
4	令和18年度		
5	令和19年度		
6	令和20年度		
7	令和21年度		
8	令和22年度		
9	令和23年度		
10	令和24年度		
11	令和25年度		
12	令和26年度		
13	令和27年度		
14	令和28年度		
15	令和29年度		
16	令和30年度		
17	令和31年度		
18	令和32年度		
19	令和33年度		
20	令和34年度		
合計	セ	ソ	タ

別表③ その他の費用の内訳

(単位：円)

事業年度	チ その他費用	ツ 消費税及び地方消費税相当額	テ 税込合計 (=チ+ツ)
1	令和15年度		
2	令和16年度		
3	令和17年度		
4	令和18年度		
5	令和19年度		
6	令和20年度		
7	令和21年度		
8	令和22年度		
9	令和23年度		
10	令和24年度		
11	令和25年度		
12	令和26年度		
13	令和27年度		
14	令和28年度		
15	令和29年度		
16	令和30年度		
17	令和31年度		
18	令和32年度		
19	令和33年度		
20	令和34年度		
合計	ト	ナ	ニ

(様式B-4③) 資金収支計画

(単位:千円)

事業年度	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	合計	
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34		
損益計算書																															
売上																															
営業収入																															
国からの収入																															
施設整備費相当額																															
施設費(割賦元本)																															
割賦手数料																															
維持管理費相当額																															
その他費用相当額																															
費用																															
営業費用																															
維持管理費																															
その他費用 ※可能な限り詳細に																															
保険料																															
監査費用																															
割賦原価の繰延償却																															
減価償却費 ※SPC所有資産がある場合																															
営業外損益																															
営業外収入																															
営業外収入																															
営業外費用																															
支払利息 ※資金調達別に記入																															
営業外損益																															
経常損益																															
特別損益																															
特別利益																															
特別損失																															
税引前当期利益																															
法人税等																															
税引後当期利益																															
当期未処分利益/未処理損失																															
法定準備金繰入																															
配当																															
次期繰越利益/損失																															
資金収支計画																															
資金需要																															
投資																															
税引後当期損失																															
借入金返済																															
配当金																															
その他																															
資金調達																															
出資金																															
借入金																															
税引後当期利益																															
割賦売掛金の取り崩し																															
減価償却費 ※SPC所有資産がある場合																															
その他																															
資金過不足																															
期末累積資金残高																															
借入金残高																															
期首残高																															
借入額																															
返済額																															
期末残高																															
【資本の部】(期末残高)																															
資本金																															
法定準備金																															
剰余金																															
資本の部計																															
参考指標																															
EIRR(税引後)																															
配当IRR																															
DSCR																															
国の支払う対価																															
施設整備費相当																															
維持管理費相当																															
その他費用相当																															
合計(消費税抜き)																															
合計の現在価値																															

- 備考 1 本事業に係る資金収支計画を記載して下さい。  
2 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記載して下さい。  
3 金額については、百万以下を四捨五入して千円まで、また、参考指標については、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記載して下さい。  
4 損益計算書の費用(その他費用)に相当する費用は、可能な範囲で具体的に記述し、その内容等を引用してください。  
5 原則としてA3-1に記載して下さい。  
6 現在価値の算出においては、割引率1.5%を用い、本施設の契約締結日を基準日とし、令和6年度の支払いから割り引いて計算してください。  
7 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCDを提出して下さい。  
8 なお、算定数式の提出が困難な場合は、算定方法が確認出来る資料を別途提出すること(自由様式)

- ◆参考指標の算定方法  
•EIRRの算定については、次の算式を用いること。  
EIRR(税引後):各期における(税引後当期損益+割賦原価+借入金利息-投資額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。  
•DSCRの算定については、次の算式を用いること。  
DSCR=当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額/当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額  
配当IRRの算定については、次の算式を用いること。  
配当IRR:各期における(利益配当(清算配当含む)額-資本金による資金調達額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。  
なお、株主劣後ローンによる調達等で、内容的に資本金と同等に見なせるものは「資本金」に、その元利償還金等を「利益配当額」に含めて算定するものとする。

(様式B-4④) 初期投資計画

(単位:千円)

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	合計金額	算定根拠
初期投資費(割賦原価)											
I 調査・設計業務											
1.事前調査業務											
2.詳細設計業務											
3.調整マネジメント業務(設計段階)											
II 工事業務											
1.整備工事(既存支障施設の移転・解体撤去・復旧工事費を含む)											
2.調整マネジメント業務(工事段階)											
III 工事監理業務											
IV その他費用											

(単位:千円)

項目	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	合計金額	算定根拠
維持管理費・その他費用																						
I 維持管理費業務																						
1.点検・補修業務																						
2.台帳作成・管理業務																						
3.調整マネジメント業務(維持管理段階)																						
II その他費用																						

※割賦手数料の料率

基準金利	
利ざや	
合計	

〈様式作成にあたっての注意事項〉

- 1 設計費、工事費は、資金収支計画(様式B-4-③)、事業費内訳書(様式B-4-⑤)の合計値と整合させること。
- 2 各業務について小区分毎に費用を分けられる場合は分けて記入すること。
- 3 各年度は4月から翌3月までとすること。
- 4 消費税等(地方消費税を含む。以下、同じ)を除いた額で記入すること。
- 5 割賦手数料の料率については、基準金利及び利ざやに区分すること。  
入札公告日のレートを入札用の金利確定日のレートと仮定して基準金利を算定すること。
- 6 A3横書き1枚に記入すること。
- 7 ただし、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加して差し支えない。



## (様式B-4⑤- I) 事業費内訳書

## ◆初期投資費

(単位:千円)

項目	金額	備考
<b>I 調査・設計業務</b>		
<b>1. 事前調査業務</b>		
1-1 現地踏査		
1-2 試掘調査		
<b>2. 詳細設計業務</b>		
2-1 詳細設計業務		
(1) 詳細設計業務		
(2) 直接経費		
(3) その他原価		
(4) 一般管理費		
<b>3. 調整マネジメント業務(設計段階)</b>		
3-1 調整マネジメント業務(設計段階)		
(1) 調整マネジメント業務(設計段階)		
(2) 直接経費		
(3) その他原価		
(4) 一般管理費		
<b>II 工事業務</b>		
<b>1. 工事業務(既存支障施設の移転・解体撤去・復旧工事費を含む)</b>		
1-1 電線共同溝		
(1) 仮設工		
(2) 舗装版撤去工		
(3) 開削土工		
(4) 電線共同溝工		
(5) 付帯設備工		
1-2 道路修繕		
(1) 道路土工		
(2) 舗装工		
(3) 排水構造物工		
(4) 縁石工		
(5) 防護柵工		
(6) 区画線工		
(7) 道路付属施設工		
(8) 構造物撤去工		
1-3 電気設備		
(1) 道路照明設備工		
(2) 電線共同溝設備工		
1-3 共通仮設費等		
(1) 共通仮設費		
(2) 現場管理費		
(3) 一般管理費等		
<b>2. 調整マネジメント業務(工事段階)</b>		
2-1 調整マネジメント業務(工事段階)		
(1) 調整マネジメント業務(工事段階)		
(2) その他原価		
(3) 一般管理費		
<b>III 工事監理業務</b>		
<b>1. 工事監理業務</b>		
1-1 工事監理		
(1) 工事監理		
(2) その他原価		
(3) 一般管理費		
<b>IV その他費用</b>		
1. 事業者の開業に伴う諸費用		
2. 引渡日までの事業者の運営費(人件費、事務費等)		
3. 融資組成手数料		
4. 建中金利		
5. その他施設整備に関する初期投資と認められる費用等		
(1) 保険料		
(2) その他諸経費等		
合計(消費税抜き)		

## 【備考】

※1: 項目は適宜、追加及び削除して下さい。

※2: 施設毎に内訳を記入することが困難な項目については、必要に応じセルを結合する等、工夫して下さい。

※3: 各項目とも、項目名のみでは説明が不十分な場合は、備考欄に内容を具体的に記載して下さい。

※4: 金額は、千円未満を四捨五入して下さい。

※5: 金額が、様式B-4-③、様式B-4-④と整合がとれていることを確認して下さい。

(様式B-4⑤-II) 事業費内訳書

■維持管理費・その他費用

(単位:千円)

項目	事業年度	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	合計			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34				
1 維持管理費業務																																		
1 点検・補修業務																																		
1-1 点検																																		
1-2 補修																																		
2 台機作成・管理業務																																		
2-1 台機作成・管理																																		
3 調検マシント業務(維持管理段階)																																		
3-1 調検マシント業務(維持管理段階)																																		
4 その他上記の業務を実施する上で必要な関連業務																																		

・項目は適宜、追加及び削除して下さい。  
 ・消費税、物価変動を除いた額を記入して下さい。  
 ・A3横書きで各年の想定される支出を記入して下さい。

(単位:千円)

項目	事業年度	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	合計					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34						
5 その他費用																																				
1 その他費用																																				
	引渡日以降の事業者の運営費																																			
	事業者の税引前利益(前取手数料に計上される部分は除く)																																			
	その他																																			
	(1) 保険料																																			
	(2) その他経路費等																																			
	合計(消費税抜)																																			

・項目は適宜、追加及び削除して下さい。  
 ・消費税、物価変動を除いた額を記入して下さい。  
 ・A3横書きで各年の想定される支出を記入して下さい。

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

(様式B-4⑥)入札時工事費内訳書

※ 水色のセルに入力してください。

事業名 国道171号幸電線共同溝PFI事業

その他は自動計上されます。

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
電線共同溝					式	1		0
	仮設工				式	1		0
		土留・仮締切工		(夜間)	式	1		0
			軽量鋼矢板(電線共同溝)		式	1		
		仮舗装工		(夜間)	式	1		0
			路盤	流用土	式	1		
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	式	1		
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 100mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	式	1		
			表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	式	1		
			表層(歩道部)	再生密粒度アスコン(13) 舗装厚 30mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	式	1		
			表層(歩道部)	再生密粒度アスコン(13) 舗装厚 40mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	式	1		
		交通管理工		(夜間)	式	1		0
			交通誘導警備員		式	1		
	舗装版撤去工				式	1		0
		舗装版破砕工		(夜間)	式	1		0
			殻運搬	アスファルト殻(掘削)	m3	1,097		0
			殻処分	アスファルト殻(掘削)	m3	1,097		0
			舗装版切断	アスファルト舗装版 舗装版厚 15cm以下	m	4,470		0
			舗装版切断	アスファルト舗装版 舗装版厚 15cmを超え30cm以下	m	7,330		0
			舗装版破砕	アスファルト舗装版 舗装版厚 15cm以下(電線共同溝)	m2	1,880		0
			舗装版破砕	アスファルト舗装版 舗装版厚 15cmを超え35cm以下(電線共同溝)	m2	3,320		0
	開削土工				式	1		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
		掘削工		(夜間)	式	1		0
			開削掘削	土砂	式	1		
		埋戻し工		(夜間)	式	1		0
			埋戻し・締固め	流用土	式	1		
			埋戻し・締固め	中埋砂	式	1		
			埋戻し・締固め	再生粒度調整碎石(RM-25)	式	1		
		残土処理工		(夜間)	式	1		0
			土砂等運搬		式	1		
			残土等処分		式	1		
	電線共同溝工				式	1		0
		管路工(管路部)		(夜間)	式	1		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)直管 径 150mm	m	648		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)曲管 径 150mm	m	275		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)直管 径 82mm	m	418		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)曲管 径 82mm	m	254		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)直管 径 75mm	m	4,049		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)曲管 径 75mm	m	1,660		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)直管 径 50mm	m	1,540		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用)曲管 径 50mm	m	706		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用)直管 径 100mm	m	6,253		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用)曲管 径 100mm	m	3,043		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用)直管 径 75mm	m	986		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用)曲管 径 75mm	m	284		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用)直管 径 100mm	m	802		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用)曲管 径 100mm	m	265		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用)直管 径 75mm	m	1,857		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 曲管 径 75mm	m	614		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 直管 径 50mm	m	389		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 曲管 径 50mm	m	274		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) 直管 径 75mm	m	470		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) 曲管 径 75mm	m	234		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) 直管 径 50mm	m	1,967		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) 曲管 径 50mm	m	1,128		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 直管 径 125mm	m	101		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 曲管 径 125mm	m	45		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 直管 径 100mm	m	1,070		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 曲管 径 100mm	m	621		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 直管 径 80mm	m	237		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) 曲管 径 80mm	m	173		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 直管 径 100mm	m	66		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 曲管 径 100mm	m	44		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 直管 径 80mm	m	89		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 曲管 径 80mm	m	95		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 直管 径 50mm	m	147		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) 曲管 径 50mm	m	102		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) UC-PS管 径 75mm	m	72		0
			埋設管路	電線共同溝用管(通信用) UC-PS管 径 50mm	m	118		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) KGP <sup>へ</sup> ソト <sup>°</sup> 管 径 125mm	m	4		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力用) KGP <sup>へ</sup> ソト <sup>°</sup> 管 径 100mm	m	54		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) KGP <sup>へ</sup> ソト <sup>°</sup> 管 径 100mm	m	5		0
			埋設管路	電線共同溝用管(電力系通信用) KGP <sup>へ</sup> ソト <sup>°</sup> 管 径 80mm	m	11		0
			継手管桝接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径150mm用	個	38		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径82mm用	個	70		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm	個	276		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm用	個	126		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力用) 呼び径100mm用	個	546		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力用) 呼び径75mm用	個	37		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径100mm用	個	29		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径75mm用	個	101		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径50mm用	個	28		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm	個	14		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm	個	138		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力用) 呼び径125mm用	個	2		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力用) 呼び径100mm用	個	55		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力用) 呼び径80mm用	個	45		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径100mm用	個	3		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径80mm用	個	7		0
			継手管榫接続用	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径50mm	個	17		0
			FA分岐管	電線共同溝用管(通信用) 呼び径150mm×50mm用	組	19		0
			異種管継手	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm～UC-PS管 呼び径75mm用	個	14		0
			異種管継手	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm～UC-PS管 呼び径50mm用	個	33		0
			止めキャップ	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm用	個	14		0
			止めキャップ	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm用	個	33		0
			鉄製キャップ	電線共同溝用管(電力用) 呼び径125mm用	個	2		0
			鉄製キャップ	電線共同溝用管(電力用) 呼び径100mm用	個	33		0
			鉄製キャップ	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径100mm用	個	3		0
			鉄製キャップ	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径80mm用	個	7		0
			支持金具	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm用	個	28		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			支持金具	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm用	個	66		0
			自在固定バンド	ステンレス製 1.2×40 φ350～φ410用	個	94		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径150mm用	個	552		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径82mm用	個	451		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm用	個	3,419		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm用	個	1,382		0
			管枕	電線共同溝用管(電力用) 呼び径100mm用	個	5,819		0
			管枕	電線共同溝用管(電力用) 呼び径75mm用	個	1,049		0
			管枕	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径100mm用	個	630		0
			管枕	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径75mm用	個	1,052		0
			管枕	電線共同溝用管(電力通信用) 呼び径50mm用	個	253		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径75mm用	個	443		0
			管枕	電線共同溝用管(通信用) 呼び径50mm用	個	2,079		0
			管枕	電線共同溝用管(電力用) 呼び径125mm用	個	84		0
			管枕	電線共同溝用管(電力用) 呼び径100mm用	個	930		0
			管枕	電線共同溝用管(電力用) 呼び径80mm用	個	267		0
			管枕	電線共同溝用管(電力通信用) 呼び径100mm用	個	155		0
			管枕	電線共同溝用管(電力通信用) 呼び径80mm用	個	119		0
			管枕	電線共同溝用管(電力系通信用) 呼び径50mm用	個	156		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=600 折込率2倍	m	972		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=400 折込率2倍	m	2,603		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=300 折込率2倍	m	649		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=150 折込率2倍	m	587		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=600 折込率2倍	m	337		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=400 折込率2倍	m	274		0
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=300 折込率2倍	m	596		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			埋設表示シート	電線共同溝用 W=150 折込率2倍	m	246		0
		管路防護工		(夜間)	式	1		0
			目地版	瀝青繊維質目地版 厚10mm	m2	0.900		0
			基礎材	再生クラッシュレン RC-40 t=150mm	m2	11		0
			型枠	一般型枠	式	1		
			防護コンクリート	超速硬コンクリート 3h圧縮強度240kg/cm	m3	3		0
			セラミック防護板	t=8mm	m	20		0
			鋼板	SS400 t=16mm	t	0.900		0
		プレキャストボックス工 (特殊部)		(夜間)	式	1		0
			プレキャストボックス	E枠1型 950×1900×1100	個	3		0
			プレキャストボックス	E枠2型 950×3000×1100	個	10		0
			プレキャストボックス	E枠5型 1000×3000×1800	個	18		0
			プレキャストボックス	E枠7型 950×3000×1800	個	1		0
			プレキャストボックス	接続枠1型 950×1650×550	個	15		0
			プレキャストボックス	接続枠2-1型 630×2000×750	個	12		0
			プレキャストボックス	接続枠3型 500(800)×1200×800(120)	個	1		0
			プレキャストボックス	RT枠1型 1200×2200×1500	個	4		0
			プレキャストボックス	RT枠2型 1200×2200×1500	個	14		0
			プレキャストボックス	RT枠3型 950×3000×1500	個	18		0
			プレキャストボックス	RT枠4型 1400×3000×1500	個	3		0
			プレキャストボックス	RT枠5型 1400×3000×1500	個	4		0
			蓋	鉄蓋(車道用) φ880	組	18		0
			蓋	鉄蓋(車道用) φ880	組	1		0
			蓋	鉄蓋(歩道用) 600×1200	組	16		0
			蓋	化粧蓋(歩道用) 630×2000	組	12		0
			蓋	鉄蓋(歩車道兼用) φ750	組	4		0



**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			蓋	鉄蓋(歩車道兼用) φ750	組	39		0
	付帯設備工				式	1		0
		ハトホル工		(夜間)	式	1		0
			ハトホル設置	500×500×550 歩道用	基	26		0
			ハトホル設置	500×500×550 歩道用	基	11		0
			ハトホル設置	600×600×630 車道用	基	7		0
道路修繕					式	1		0
	道路土工				式	1		0
		掘削工		(夜間)	式	1		0
			掘削	土砂	式	1		0
		残土処理工		(夜間)	式	1		0
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		0
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		0
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		0
			残土等処分		式	1		0
			積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式	1		0
	舗装工				式	1		0
		切削オーバーレイ工		(夜間)	式	1		0
			路面切削	全面切削6cmを超え12cm以下 段差すりつけ撤去作業無	m2	6,300		0
			殻運搬(路面切削)	アスファルト殻(切削)	m3	630		0
			殻処分	アスファルト殻(切削)	m3	630		0
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	5,670		0
			排水性舗装・基層(車道・路肩部)	ポラスアスコン(13) 舗装厚 50mm 1.4m未満	m2	625		0
			排水性舗装・表層(車道・路肩部)	ポラスアスコン(13) 舗装厚 50mm 2.4m以上	m2	6,300		0
		切削オーバーレイ工		(夜間)	式	1		0
			切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生密粒度アスコン(20)	m2	619		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			殻運搬(路面切削)	アスファルト殻(切削)	m3	31		0
			殻処分	アスファルト殻(切削)	m3	31		0
		切削オーバーレイ工		(夜間)	式	1		0
			切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生密粒度改質II型アスコン(20)	m2	408		0
			殻運搬(路面切削)	アスファルト殻(切削)	m3	20		0
			殻処分	アスファルト殻(切削)	m3	20		0
			下層路盤	再生クワッシュラン RC-30 仕上り厚 300mm	m2	132		0
			下層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	132		0
			上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	132		0
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚 50mm以下)	m2	132		0
		アスファルト舗装工		(夜間)	式	1		0
			下層路盤(車道・路肩部)	再生クワッシュラン RC-30 仕上り厚 250mm	m2	75		0
			上層路盤(車道・路肩部)	高炉スラグ 水硬性粒度調整 HMS 25-0 仕上り厚 200mm	m2	75		0
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚 50mm以下)	m2	75		0
			中間層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚 50mm以下)	m2	75		0
		アスファルト舗装工		(夜間)	式	1		0
			下層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	9		0
			上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	9		0
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚 50mm以下)	m2	9		0
		アスファルト舗装工		(夜間)	式	1		0
			下層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	92		0
			上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-25 仕上り厚 150mm	m2	92		0
			表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	383		0
		アスファルト舗装工		(夜間)	式	1		0
			路盤(歩道部)	再生クワッシュラン RC-30 仕上り厚 150mm	m2	355		0
			表層(歩道部)	再生細粒度アスコン(13) 舗装厚 30mm 1.4m以上	m2	355		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
		アスファルト舗装工		(夜間)	式	1		0
			路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-25 仕上り厚 250mm	m2	5		0
			表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m以上3.0m以下	m2	17		0
		ブロック舗装工		(夜間)	式	1		0
			下層路盤(歩道部)	再生クワッシュレン RC-30 仕上り厚 100mm	m2	24		0
			特殊ブロック舗装	設置 30cm×30cm	m2	24		0
		ブロック舗装工		(夜間)	式	1		0
			下層路盤(歩道部)	再生クワッシュレン RC-30 仕上り厚 100mm	m2	51		0
			特殊ブロック舗装	設置 30cm×30cm	m2	51		0
		ブロック舗装工		(夜間)	式	1		0
			特殊ブロック舗装	設置 30cm×30cm	m2	7		0
	排水構造物工				式	1		0
		側溝工		(夜間)	式	1		0
			街渠A	500×220/250 18-8-40(高炉)	m	875		0
			街渠B	500×240/250 18-8-40(高炉)	m	97		0
		管渠工		(夜間)	式	1		0
			暗渠排水管	VU-200	m	4		0
			暗渠排水管	VU-300	m	2		0
			鉄筋コンクリート台付管	φ 300	m	116		0
		集水柵・マンホール工		(夜間)	式	1		0
			現場打ち街渠柵	18-8-40(高炉)	箇所	3		0
			現場打ち街渠柵	18-8-40(高炉)	箇所	2		0
			現場打ち街渠柵	18-8-40(高炉)	箇所	5		0
			現場打ち街渠柵	18-8-40(高炉)	箇所	2		0
			現場打ち街渠柵	18-8-40(高炉)	箇所	5		0
			蓋	グレーチング蓋 400×500用 T-25 110° 開閉式(流用品)	枚	3		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			蓋	グレーチング 蓋 500×500用 T-25 110° 開閉式	枚	2		0
			蓋	グレーチング 蓋 600×500用 T-25 110° 開閉式	枚	5		0
			蓋	グレーチング 蓋 700×500用 T-25 110° 開閉式	枚	2		0
			蓋	グレーチング 蓋 800×500用 T-25 110° 開閉式	枚	5		0
	縁石工				式	1		0
		縁石工		(夜間)	式	1		0
			歩車道境界ブロック	180/205×250×600 流用品	m	730		0
			歩車道境界ブロック	180/190×100×600 流用品	m	122		0
			歩車道境界ブロック	180/190×100×600 流用品	m	115		0
			歩車道境界ブロック	180/205～190×250～100×600 流用品	m	27		0
			地先境界ブロック	180×100×600 流用品	m	15		0
	防護柵工				式	1		0
		路側防護柵工		(夜間)	式	1		0
			カーブレール	塗装品 Gr-C-4E 21m未満 曲線部補正無 流用品	m	3		0
		防止柵工		(夜間)	式	1		0
			転落(横断)防止柵	柵高 0.8m ブレキャストコンクリートブロック建込 ダークブラウン	m	687		0
	区画線工				式	1		0
		区画線工		(夜間)	式	1		0
			溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	290		0
			溶融式区画線	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	52		0
			溶融式区画線	溶融式手動 実線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	2		0
			溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	680		0
			溶融式区画線	溶融式手動 破線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	7		0
			溶融式区画線	溶融式手動 セアラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	380		0
			溶融式区画線	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	m	1,630		0
			溶融式区画線	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装有 黄色	m	200		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			溶融式区画線	溶融式手動 自転車マーク 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	箇所	1		0
			溶融式区画線	溶融式手動 追突注意(小) 厚1.5mm 排水性舗装有 白色	箇所	2		0
			溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	190		0
			溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	13		0
			溶融式区画線	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	270		0
			溶融式区画線	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	55		0
			溶融式区画線	溶融式手動 矢羽根型 750×1500 厚1.5mm 排水性舗装無 青色	箇所	10		0
			区画線	溶融貼付式 ヒートグラム(矢印・自転車記号) 幅75cm 白色	箇所	1		0
	道路付属施設工				式	1		0
		作業土工		(夜間)	式	1		0
		照明工		(夜間)	式	1		0
			照明柱基礎	スパイラル管φ500 L=2.0m	基	21		0
			照明柱基礎	ポールアンカーA 200×200 L=3000	基	1		0
			照明柱基礎	ポールアンカーC 200×200 L=3000	基	1		0
			柱上機器柱基礎	ケーソン	基	3		0
			柱上機器柱基礎	ポールアンカーD 400×400 L=6000	基	13		0
			柱上機器柱基礎	ポールアンカーE 400×400 L=5500	基	5		0
			柱上機器柱基礎	ポールアンカーF 400×400 L=5500	基	7		0
			渡河共用柱基礎	ポールアンカー PIPE550×550 L=7000	基	4		0
			接地工事	D種	箇所	55		0
		分電盤基礎設置工		(夜間)	式	1		0
			分電盤基礎設置		基	1		0
			接地工事	D種	箇所	1		0
	構造物撤去工				式	1		0
		防護柵撤去工		(夜間)	式	1		0
			防護柵撤去(カートレール)	塗装品 Gr-C-4E	m	3		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			防護柵(横断・転落防止柵)撤去		m	687		0
		構造物取壊し工		(夜間)	式	1		0
			コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	134		0
			コンクリート構造物取壊し	鉄筋構造物 機械施工	m3	4		0
			舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下	m	310		0
			舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 3 c m	m2	450		0
			舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 4 c m	m2	3,420		0
			舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	m2	460		0
			舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 10 c m	m2	420		0
			舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 15 c m	m2	110		0
		排水構造物撤去工		(夜間)	式	1		0
			暗渠排水管撤去	VU-200	m	4		0
			蓋版撤去	グレーチング 蓋 400×500用 T-25 110° 開閉式 再利用	枚	11		0
		縁石撤去工		(夜間)	式	1		0
			歩車道境界ブロック撤去	180/205×250×600 再利用	m	730		0
			歩車道境界ブロック撤去	180/190×100×600 再利用	m	122		0
			歩車道境界ブロック撤去	180/190×100×600 再利用	m	115		0
			歩車道境界ブロック撤去	180/205~190×250~100×600 再利用	m	27		0
			地先境界ブロック撤去	180×100×600 再利用	m	15		0
		運搬処理工		(夜間)	式	1		0
			殻運搬	コンクリート殻(無筋)	m3	134		0
			殻運搬	コンクリート殻(鉄筋)	m3	4		0
			殻運搬	アスファルト殻(掘削)	m3	231		0
			殻処分	コンクリート殻(無筋)	m3	134		0
			殻処分	コンクリート殻(鉄筋)	m3	4		0
			殻処分	アスファルト殻(掘削)	m3	231		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			現場発生品運搬	横断防止柵、グレーチング蓋、VU管	式	1		
電気設備					式	1		0
	道路照明設備工				式	1		0
		道路照明設備設置工		(夜間)	式	1		0
			道路照明灯設置	IA10. 3B-S 亜鉛メッキ後塗装	基	19		0
			道路照明灯設置	S10GB 既設再使用	基	4		0
			柱上機器柱設置	10m タイプ2	基	23		0
			柱上機器柱設置	10m タイプ1	基	5		0
			照明器具設置	KCE050-2	台	3		0
			照明器具設置	KCE050-2C	台	3		0
			照明器具設置	KCE070-2	台	29		0
			照明器具設置	KCE070-2C	台	4		0
			照明器具設置	KCE090-2C	台	3		0
			照明器具設置	KCE070-2 既設再使用	台	3		0
			照明器具設置	KCE100-2 既設再使用	台	1		0
			ポール内ジョイントボックス	単独型	個	42		0
			自動点滅器取付	200V 6A	個	42		0
			自動点滅器取付	200V 6A 既設再使用	個	4		0
			引込金具取付	照明柱電源引込	個	19		0
			引込金具取付	柱上機器柱電源引込	個	23		0
			管理番号札		枚	46		0
		分電盤設置工		(夜間)	式	1		0
			分電盤設置	屋外自立型 機械施工	面	1		0
			管理番号札	シート式	枚	1		0
		配管・配線工		(夜間)	式	1		0
			管内配線	CV 3.5mm <sup>2</sup> -2C	m	2,680		0

**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			電力ケーブル接続	3.5mm2-2C	箇所	17		0
			電力ケーブル	CV 2mm2-3C (材料のみ)	m	205		0
			電力ケーブル	CV 2mm2-2C (材料のみ)	m	216		0
		道路照明設備撤去工		(夜間)	式	1		0
			道路照明灯撤去	10-8BG	基	10		0
			道路照明灯撤去	10-21BG	基	1		0
			道路照明灯撤去	S10BG	基	6		0
			道路照明灯撤去	S10BG 撤去(再使用)	基	4		0
			道路照明灯撤去	8-18BG	基	2		0
			道路照明灯撤去	多目的柱10BG	基	1		0
			道路照明灯撤去	S12BG	基	1		0
			照明器具撤去	KCE070-2 撤去(再使用)	台	3		0
			照明器具撤去	KCE100-2 撤去(再使用)	台	1		0
			照明器具撤去	NH220F	台	13		0
			照明器具撤去	NHT180	台	11		0
			照明器具撤去	KCE070-2	台	3		0
			照明器具撤去	KCE100-2	台	1		0
			自動点滅器撤去	撤去(再使用)	個	4		0
			自動点滅器撤去		個	28		0
			現場発生品運搬(電気)	照明柱、照明器具類	式	1		
		照明灯基礎撤去工		(夜間)	式	1		0
			照明灯基礎撤去	スパイラル基礎	基	25		0
			作業土工(電気)		式	1		
			殻運搬処理(電気)	コンクリート殻(有筋)	式	1		
	電線共同溝設備工				式	1		0
		渡河共用柱設置工		(夜間)	式	1		0



**国道171号幸地区電線共同溝工事 工事数量総括表**

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
			渡河共用柱設置	9.3m	基	4		0
直接工事費					式	1		0
共通仮設費					式	1		0
	共通仮設費				式	1		0
		運搬費			式	1		0
			建設機械運搬費		式	1		
			仮設材運搬費		式	1		
		技術管理費			式	1		0
			道路施設基本データ作成費		式	1		
		現場環境改善費 (率計上)			式	1		
	共通仮設費(率計上)				式	1		
純工事費					式	1		0
	現場管理費				式	1		
工事原価					式	1		0
	一般管理費等				式	1		
業務委託料				道路工事完成図等作成	式	1		
業務委託料				調整マネジメント業務(工事段階)7年	式	1		
工事価格					式	1		0
消費税相当額					式	1		0
工事費計					式	1		0

- 注) 1. Microsoft Excelを使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCD-Rを提出してください。  
 2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。  
 また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。  
 3. 工事区分、工種、種別、細別、規格、単位、数量は変更しないこと。  
 4. 事業費内訳書(様式B-4⑤-1)等と整合させること。  
 5. 当該様式には、入札説明書 添付6事業費の算定及び支払い方法で示す「整備工事等費」に係る費用を計上すること。

(様式B-4⑦) 工事費内訳書

工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (千円)	備考

- 注) 1. Microsoft Excelを使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCDを提出してください。  
2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目語毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。  
3. 事業費内訳書(様式B-4⑤)等と整合させること。  
4. 間接費も計上すること。  
5. 当該様式には、事業契約書(案)で示す「整備工事等費」以外のものに係る費用を計上すること。

(様式 B-5)

## 財務・資金管理

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-II 評価分類(財務・資金管理)」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

[施設整備計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 C-1)

## 調査・設計及び施工計画

### 提 案 内 容

①「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類（調査・設計及び施工計画） 評価の視点（施工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。（1枚）

②「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類（調査・設計及び施工計画） 評価の視点（各種工事等の工程を最適化する具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。（1枚）

③「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類（調査・設計及び施工計画） 評価の視点（工事における品質確保及び安全性確保及び周辺交通への影響抑制についての方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。（1枚）

④「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類（調査・設計及び施工計画） 評価の視点（その他の有益な工夫）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。（1枚）

なお、①～④の提案は、それぞれ最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 C-2)

## 地域や環境への配慮

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類（地域や環境への配慮）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 C-3)

## 周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

### 提 案 内 容

①「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類(周辺地域との調和、まちづくりへの貢献) 評価の視点(良好な道路空間の形成)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。(1枚)

②「事業者選定基準 第6章-Ⅲ 評価分類(周辺地域との調和、まちづくりへの貢献) 評価の視点(占用業者等への配慮)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。(1枚)

なお、提案は、それぞれ最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

[維持管理計画]

提案受付番号	
--------	--



(様式 D-1)

## 点検業務・補修業務

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-IV 評価分類（点検業務・補修業務）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 5 提案とし、6 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

1 提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」「提案 5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

[調整マネジメント業務]

提案受付番号	
--------	--

(様式 E-1)

## 全体計画

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-V 評価分類（全体計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 E-2)

## 設計段階

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-V 評価分類（設計段階）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

(様式 E-3)

## 工事段階・維持管理段階

### 提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-V 評価分類(工事段階・維持管理段階)」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

1提案の中に、複数の提案した場合は、その提案のすべてを評価の対象としません。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

提案受付番号

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

[賃上げの実施]

提案受付番号	
--------	--

(様式 F-1)

【大企業用】

## 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。  
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の1月末までに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。



(様式 F-2)

【中小企業等用】

## 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明いたします。  
従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。  
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の1月末までに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

### [事業スケジュール]

提案受付番号	
--------	--

※下記の〔事業スケジュール〕に係る様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

〔事業スケジュール〕に係る様式

(様式 G-1) 事業スケジュール表 (施設整備に関する全体工程計画)

(様式 G-2) 事業スケジュール表 (整備工事業務に関する工程表)

(様式G-1) 施設整備に関する全体工程計画

施設引渡し予定日	令和 年 月 日																																																						
	年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			令和12年度			令和13年度			令和14年度																													
業務	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
調査・設計業務	ア 事前調査業務																																																						
	イ 詳細設計業務																																																						
	ウ 調整マネジメント業務（設計段階）																																																						
工事業務	ア 既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務																																																						
	イ 工事業務																																																						
	ウ 調整マネジメント業務（工事段階）																																																						
	エ 本施設の所有権移転業務																																																						
工事監理業務	ア 工事監理業務																																																						
維持管理業務	ア 点検・補修業務																																																						
	イ 台帳作成・管理業務																																																						
	ウ 維持調整マネジメント業務（維持管理段階）																																																						
別途工事等	(参考として記載)																																																						

注) 1. 工事業務については、工事業務に関する工程表(様式F-2)と整合させること。  
2. 適宜、業務を追加・変更して作成すること。

(様式G-2)

工 事 業 務 に 関 す る 工 程 表 (○年度)																																						
項目	単位	数量	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
工程管理に係わる技術的所見																																						

注) 1. 年度毎に1枚ずつ作成すること。  
2. 施設整備に関する全体工程計画 (様式F-1) と整合させること

# 国道 171 号幸電線共同溝 PFI 事業

## 提案書

[要求水準書審査項目チェックリスト]

提案受付番号	
--------	--

(様式 H-1) 要求水準書審査項目チェックリスト

要求水準 確認書

- ・「提案書」の提案内容が、下記に示されている「要求水準書及び添付資料」の確認事項を満たす内容となっているか確認してください。
- ・「提案書」で要求水準が満たされている事が確認可能な事項は、その内容が示されている様式 No (複数可) を記載し応募者確認欄に○を、指定がある場合は具体的な数値を記載してください。
- ・「提案書」に要求水準を満たしているという具体的な記載がない場合は、実現可能という事を確認の上、応募者確認欄に“実現可能”と記載してください。

項目等	確認事項	様式 No	応募者 確認
第1章 総則			
9. 遵守すべき法令等	<p>事業者は、本事業の実施にあたり必要とされる関係法令（関連する施行令、施行規則、条例等を含む。）等を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律</p> <p>(2) 道路法</p> <p>(3) 無電柱化の推進に関する法律</p> <p>(4) 電線共同溝の整備等に関する特別措置法</p> <p>(5) 道路交通法</p> <p>(6) 建築基準法</p> <p>(7) 建設業法</p> <p>(8) 水道法</p> <p>(9) 下水道法</p> <p>(10) 電気事業法</p> <p>(11) 電気通信事業法</p> <p>(12) ガス事業法</p> <p>(13) 騒音規制法</p> <p>(14) 振動規制法</p> <p>(15) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律</p> <p>(16) 労働基準法</p> <p>(17) 労働安全衛生法</p> <p>(18) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>(19) エネルギーの使用の合理化に関する法律</p> <p>(20) 資源の有効な利用の促進に関する法律</p> <p>(21) 建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）</p> <p>(22) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律</p> <p>(23) 道路運送車両法</p> <p>(24) その他関連する法令等</p>		
10. 秘密の保持	<p>事業者は、本事業により知り得た情報（個人情報を含む）を、近畿地方整備局の承諾なしに第三者に開示、漏洩せず、また、本事業以外の目的には使用しないものとする。</p>		
11. 適用基準	<p>本事業の実施にあたっては、関連する法令等によるものの他、以下に掲げる基準等を適用すること。</p> <p>なお、当該基準等に関して、入札までの間に改訂があった場合には、原則として最新の基準等を適用するものとする。</p> <p>また、当該基準等については、事業者の責任において、関係法令等及び要求水準を満たすよう適切に使用するものとする。要求水準書と当該</p>		



	<p>基準等において、要求水準書の性能が上回る場合は、要求水準書を優先するものとする。</p>		
	<p>(1) 近畿地方整備局「土木設計業務等共通仕様書（案）令和5年3月改定」（以下「設計等共通仕様書」という。）</p> <p>(2) 近畿地方整備局「測量業務共通仕様書（案）令和5年3月改定」</p> <p>(3) 近畿地方整備局「地質・土質調査業務共通仕様書（案）令和5年3月改定」</p> <p>(4) 近畿地方整備局「土木工事共通仕様書（案）令和5年4月改定」</p> <p>(5) 近畿地方整備局「用地調査等業務共通仕様書（案）令和4年3月改定」</p> <p>(6) 近畿地方整備局「土木工事設計便覧（案）平成27年9月改定版」</p> <p>(7) 近畿地方整備局「土木工事施工管理基準及び規格値（案）令和5年4月改定」（以下「土木工事共通仕様書」という。）</p> <p>(8) 近畿地方整備局「電線共同溝マニュアル 令和2年1月」</p> <p>(9) 近畿地方整備局「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver. 2 平成15年3月」</p> <p>(10) 近畿地方整備局「現場分別マニュアル（案）平成22年3月」</p> <p>(11) 近畿地方整備局「土木工事数量算出要領 令和5年度」</p> <p>(12) 近畿地方整備局「土木工事標準設計図集 平成17年2月」</p> <p>(13) 近畿地方整備局「道路工事保安施設設置基準（案）令和2年4月」</p> <p>(14) 近畿地方建設局「コンクリート二次製品標準図集（側溝・水路編）平成12年3月」</p> <p>(15) 近畿地方建設局「土木請負工事必携 令和2年4月」</p> <p>(16) 国土交通省「CAD製図基準 平成29年3月」</p> <p>(17) 国土交通省「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】令和5年3月」</p> <p>(18) 国土交通省「写真管理基準 令和2年3月」</p> <p>(19) 国土交通省「デジタル写真管理情報基準 平成22年9月」</p> <p>(20) 国土交通省「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）平成28年3月」</p> <p>(21) 国土交通省「発生土利用基準 平成18年8月」</p> <p>(22) 国土交通省「工事完成図書の電子納品等要領 令和5年3月」</p> <p>(23) 国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室「電気通信設備工事共通仕様書 令和5年3月」</p> <p>(24) 道路保全技術センター「電線共同溝 平成7年11月」</p> <p>(25) 国土技術政策総合研究所「道路工事完成図等作成要領（第2版）平成20年12月」</p> <p>(26) 建設電気技術協会「光ファイバーケーブル施工要領・同解説 平成31年版」</p> <p>(27) 一般財団法人 土木研究センター「建設発生土利用技術マニュアル等（第4版）平成25年12月」</p>		
12. 業務の監視	<p>近畿地方整備局は、事業者が事業契約に基づいて本事業の実施を適正かつ確実に実施していることを確認するために、各業務の実施状況、事業者の財務状況を監視し、必要に応じて是正又は改善を要求するものとする。</p>		
13. 関係者協議会の設置	<p>近畿地方整備局及び事業者は、本事業を円滑に実施するために必要な事項に関する協議を行うために、近畿地方整備局及び事業者により構</p>		

	成する関係者協議会を設置する。		
14. 事業期間終了時の水準	事業者は、事業期間中の維持管理業務を適切に行うことにより、事業が終了する時点においても、維持管理対象施設を要求水準に示す良好な状態に保持していなければならない。なお、事業契約期間終了日の約2年前から維持管理対象施設の維持管理業務に係る必要事項や申し送り事項その他の関係資料を近畿地方整備局に提供する等、事業の引継ぎに必要な協議を行うこと。		
15. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について	(1) 暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。		
	(2) 前項により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により近畿地方整備局に報告すること。		
	(3) 前2項の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。		
	(4) 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、近畿地方整備局と協議を行うこと。		
16. 情報共有システムの活用	<p>(1) 本事業は、情報共有システム活用の対象事業である。活用にあたっては「土木工事等の情報共有システム活用ガイドライン」(令和4年3月)に基づき実施すること。</p> <p>(2) 事業者は、本事業で使用する情報共有システムを選定し、契約後速やかに、近畿地方整備局に報告し確認を受けなければならない。使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件 (Rev. 1.4) 【要件編】 【解説編】 令和4年3月</li> </ul> <p>(3) 近畿地方整備局及び事業者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者」という。)との契約は、事業者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、近畿地方整備局に報告し確認を受けること。</p> <p>(4) 事業者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨</li> <li>② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに事業者に連絡を行い適正な処置を行う旨</li> <li>③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると近畿地方整備局若しくは事業者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、事業者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨</li> </ul> <p>(5) 事業者は、近畿地方整備局から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。</p>		

第2章 調査・設計業務

1. 基本事項

(1) 一般事項	<p>本施設を対象とし、その調査・設計については、入札時の提案書類、事業契約書、本要求水準書に基づいて、事業者の責任において調査・設計業務を行うものとする。また事業者は、調査・設計業務期間中に生じる電線管理者や地域住民等関係機関と、必要な調整を行うものとする。</p>		
	<p>本業務の履行にあたっては、第1章 11. 適用基準に示す各基準等に基づき実施するものとし、各基準等に対する特記及び追加仕様事項は、次の(2)業務の条件から(15)その他に示すとおりとする。</p> <p>なお、調査・設計にあたっては、的確な構造と経済性、周辺環境（工事中の路上規制が与える外部への影響等）へ配慮した設計や新技術・新工法等の提案を積極的に行うこと。</p>		
(2) 業務の条件	<p>1) 事業者は、調査・設計業務の遂行にあたり、近畿地方整備局と協議のうえ進めるものとし、その内容についてその都度書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認するものとする。</p> <p>2) 事業者は、近畿地方整備局に対し、調査・設計業務の進捗状況を定期的に報告するものとする。</p> <p>3) 近畿地方整備局は、調査・設計業務の進捗状況及び内容について、随時確認することができる。</p> <p>4) 事業者は、必要となる各種申請業務を行い、申請手続に関する関係機関との協議内容を近畿地方整備局に報告するとともに、必要に応じて各種許可等の書類の写しを近畿地方整備局に提出するものとする。</p> <p>5) 関係機関との協議にあたっては、事業者は現地踏査結果を反映するとともに、各関係機関から資料を収集し調査・把握したうえで資料をとりまとめ、打合せ資料として作成し提出すること。</p> <p>6) 近畿地方整備局が市民等に向けて設計内容に関する説明を行う場合、事業者は、近畿地方整備局の要請に応じて説明用資料を作成するとともに、必要に応じて説明に協力するものとする。</p>		
(3) 業務期間	<p>調査・設計業務の期間は、本施設の引渡日をもとに事業者が計画することとする。</p> <p>なお、事業者が、不可抗力又は事業者の責めに帰すことのできない事由により、工期の変更を必要とし、その旨を申し出た場合は、延長期間を含め近畿地方整備局と事業者が協議して決定するものとする。</p>		
(4) 設計体制と管理技術者の配置・進捗管理	<p>事業者は、調査・設計業務の管理技術者、照査技術者及び担当技術者を配置すること。</p> <p>また、設計の進捗管理については、事業者の責任において実施すること。</p>		
(5) 提出書類	<p>事業者は、調査・設計業務の実施に際し、以下の書類を作成し、近畿地方整備局に提出し確認を得るものとする。</p> <p>なお、調査・設計業務に係る書類の提出は、「設計等共通仕様書」に準拠すること。</p>		
1) 業務着手前	<p>事業者は、調査・設計業務の実施に際し、以下の書類を作成し、調査・設計業務着手予定の前営業日までに、近畿地方整備局に提出し確認を得るものとする。</p>		
	<p>① 調査・設計業務計画書（組織体制を含むもの）</p> <p>② 調査・設計業務工程表（詳細設計、各種申請手続及び近畿地方整備局</p>		

	との調整の工程)																
	③管理・照査技術者通知書及び担当技術者届（経歴書を添付のこと）																
2) 業務完了時	事業者は、調査・設計業務終了に際し、以下の書類を作成し、調査・設計業務完了の前営業日までに、近畿地方整備局に提出すること。近畿地方整備局は内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求も含む。）を通知する。																
	① 確認結果報告書（要求水準書との整合チェック）																
	② 確認結果報告書（事業提案書との整合チェック）																
	③ 設計業務完了報告書																
	④ 設計業務成果引渡書																
(6) 設計図書の提出	事業者は、工事着工予定日の1ヶ月前までに、以下の設計図書を近畿地方整備局に提出し、設計図書の内容を説明し、近畿地方整備局の確認を得なければならない。なお、業務履行中、近畿地方整備局より中間成果を求められた場合、速やかに提出すること。																
	表一設計図書及び内容一覧表																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設計図書等</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現地調査結果</td> <td>埋設物件平面図 等</td> </tr> <tr> <td>詳細設計図</td> <td>電線共同溝、道路照明 等</td> </tr> <tr> <td>構造計算書</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>数量計算書</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>報告書</td> <td>同上、設計概要書、設計検討経緯書、施工計画書 等</td> </tr> <tr> <td>その他調査成果報告書</td> <td>関係機関協議結果 等</td> </tr> </tbody> </table>	設計図書等	内容	現地調査結果	埋設物件平面図 等	詳細設計図	電線共同溝、道路照明 等	構造計算書	同上	数量計算書	同上	報告書	同上、設計概要書、設計検討経緯書、施工計画書 等	その他調査成果報告書	関係機関協議結果 等		
設計図書等	内容																
現地調査結果	埋設物件平面図 等																
詳細設計図	電線共同溝、道路照明 等																
構造計算書	同上																
数量計算書	同上																
報告書	同上、設計概要書、設計検討経緯書、施工計画書 等																
その他調査成果報告書	関係機関協議結果 等																
	1) 本業務の成果品の納品は、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。オンライン電子納品は、近畿地方整備局が用意した電子納品保管管理システムへのオンラインによる納品を原則とする。オンラインによる納品が実施できない場合は、近畿地方整備局と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。																
	【情報共有システムを活用する業務】																
	※【電子納品に関する各種要領及びチェックシステムについては、国土技術政策総合研究所の下記ホームページアドレスからダウンロードできる。】																
	ホームページアドレス：http://www.cals-ed.go.jp/																
	2) 設計図面の作成にあたっては、「CAD製図基準（案）」に準拠して作成しなければならない。																
	3) 数量計算は土木工事数量算出要領（近畿地方整備局）に基づき作成するものとする。																
	4) 数量の集計にあたっては下記のとおり行うものとする。																
	①数量の算出結果は、所定の数量集計表様式（案）（以下「数量集計表」という。）に基づき成果報告書にとりまとめるものとする。																
	②数量集計表は、「数量算出要領」に基づき、近畿地方整備局の指示するファイル形式で作成するものとする。																
	③提出する成果品は、「設計等共通仕様書」第 6517 条成果品一覧表に定めるものの他、次のものを提出するものとする。																
	○数量集計表																
	5) 「設計等共通仕様書」第 1209 条（設計業務の条件）の 9 に基づき、																

	<p>建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。</p> <p>① 建設汚泥について</p> <p>事業者は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(平成18年6月)の趣旨に配慮し、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らねばならない。</p>		
	<p>6) 公開用成果品の作成にあたって、個人情報等の公開すべきでない情報については、近畿地方整備局との協議に基づきマスキング措置を行い、公開用成果品を別途とりまとめること。なお、公開用成果品は最終成果の電子データ内に別データとしてとりまとめること。</p>		
(7) 資料の貸与及び返却	<p>設計業務に必要な以下の資料を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪国道北部管内電線共同溝設計業務</li> </ul>		
(8) 設計協議	<p>調査・設計業務を適正かつ円滑に実施するため、近畿地方整備局と事業者は、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度事業者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。</p>		
	<p>1) 主要段階での打合せ(実施時期は適宜)</p> <p>① 業務計画書作成時(業務着手時)</p> <p>② 関係機関等協議着手前</p> <p>③ 工事発注計画時</p> <p>要求水準に変更の必要が生じた場合に実施。</p> <p>2) 成果完成時の打合せ</p>		
(9) 土地への立ち入り等	<p>1) 業務の実施に伴う植物の伐採、かき・さく等の除去又は土地若しくは工作物の一時使用により生じる損失は事業者の負担とする。</p> <p>2) 現地調査を実施する場合、調査員のうち1人は必ず自己の身分証明書を携帯して業務にあたるものとする。</p> <p>3) 身分証明書は、土地等の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、これを提示するものとする。</p> <p>4) 身分証明書の内容については事業契約に基づく業務を行うものであることの証明とし、別に定める身分証明書に基づき、近畿地方整備局が交付するものとする。</p> <p>5) 身分証明書の発行対象者は原則として、管理技術者とする。ただし調査員の編成等に関連して別途必要となる場合は、契約後速やかに、その適任者を届け出て交付を受けるものとする。</p> <p>6) 強制立ち入り等で関係法令に基づく身分証明書については別途とする。</p>		
(10) 既存ストックの活用検討	<p>既存ストック(占有者が所有する管路・マンホール(電力、通信)等の既存施設)の活用について検討すること。</p> <p>また、事業対象区域において既存ストックを活用する場合は、その内容について近畿地方整備局と協議すること。</p>		
(11) 再委託	<p>1) 本業務について、主たる部分の再委託は認めない。本業務における「主たる部分」は、「設計等共通仕様書」第1128条(再委託)第1項に規定するものとする。</p>		

	<p>2) 本業務における契約書に規定する「軽微な部分」は、「設計等共通仕様書」第 1128 条第 2 項に規定する部分とする。</p> <p>3) 業務の一部(主たる部分を除く)を再委託しようとするときは、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を近畿地方整備局に提出し、承諾を得なければならない。なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>4) 前項の規定は、「設計等共通仕様書」第 1128 条第 2 項に示す簡易な業務を再委託しようとするときには、適用しない。</p> <p>5) 3) の規定は、軽微な変更に該当するときには、適用しない。</p>												
(12) 合同現地踏査	<p>近畿地方整備局及び事業者は、合同で現地踏査を実施するものとする。</p> <p>実施時期については、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期の変更、再度の合同現地踏査が必要な場合は、近畿地方整備局と協議するものとする。合同現地踏査において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、近畿地方整備局と事業者間で相互に確認するものとする。なお、合同現地踏査は、1 回の実施を想定している。</p>												
(13) 保険加入	<p>事業者は、「設計等共通仕様書」第 1139 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示すること。ただし、近畿地方整備局からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。なお、当該被保険者証の写しを提示する際は当該被保険者証の被保険者等記号・番号等を書き写すことはない。</p>												
(14) 留意事項	<p>事業者は、作成する設計図書及びそれに係る資料並びに近畿地方整備局から提供を受けた関連資料を、当該業務に携わる者以外に漏らしてはならない。</p> <p>なお、設計の検討内容について、近畿地方整備局から説明を求められた場合は、事業者は、その必要に応じて随時聴取を受けるものとする。</p>												
(15) その他	<p>業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、速やかに近畿地方整備局と協議のうえ決定するものとする。成果品納入後、誤りがあった場合は、速やかに訂正し、近畿地方整備局に提出すること。</p>												
2. 事前調査業務	<p>事業者は、事業契約締結後、速やかに現地踏査及び試掘調査を実施するとともに、必要に応じて、現況測量等を事業者の責任で行い、関係法令等に基づいて業務を遂行するものとする。</p>												
(1) 現地踏査	<p>1) 事業者は、詳細設計業務の実施にあたり、「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」の設計図及び道路台帳等をもとに現地調査を行い電線共同溝・情報BOX等の設置位置の把握を行うものとする。</p> <p>2) 情報BOX等の設置位置の確認結果については、下記の「地下埋設物確認表」及び位置等のわかる図面（測量成果）、写真等の資料を添付して近畿地方整備局に報告すること。</p> <p style="text-align: center;">表一地下埋設物確認表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地下埋設物</th> <th>位置</th> <th>確認方法</th> <th>現場確認者</th> <th>現場状況特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報BOX</td> <td></td> <td>試掘</td> <td>〇〇 〇〇</td> <td>(確認日： R〇. 〇〇. 〇〇)</td> </tr> </tbody> </table>	地下埋設物	位置	確認方法	現場確認者	現場状況特記事項	情報BOX		試掘	〇〇 〇〇	(確認日： R〇. 〇〇. 〇〇)		
地下埋設物	位置	確認方法	現場確認者	現場状況特記事項									
情報BOX		試掘	〇〇 〇〇	(確認日： R〇. 〇〇. 〇〇)									
(2) 試掘調査													
1) 試掘調査	<p>「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」の検討内容を詳細設計に反</p>												

映できない箇所においては、詳細設計に先立ち、試掘調査等を行い、本調査結果を基に特殊部設置箇所や管路線形等を決定すること。なお、試掘に際して交通の安全確保が必要な場合、交通誘導警備員の配置については下表のとおりとし、資格については、第3章3.(8)に準じるものとする。

配置場所	交通誘導警備員	交通誘導警備員の編成	昼夜別	交替要員	交替要員の編成
工事規制区間箇所	3名/日	交通誘導警備員A 1名 交通誘導警備員B 2名	夜間	1名/日	交通誘導警備員A 1名

2) 電線共同溝・情報BOX等の埋設管路等の事故防止

① 本工事は、情報ボックス（電線共同溝、道路管理用光ファイバケーブル）の近隣工事であるため、「共同溝等管理マニュアル」に基づき、施工計画書の通信等設備事故防止計画には下記事項を記載するものとする。

- ・設備事故防止管理者
- ・埋設箇所の確認方法（地中探査機含む）
- ・近接部の工事施工方法（仮設計画含む）
- ・作業上の留意事項及び作業員への周知方法
- ・事故発生時の連絡体制及び即応体制
- ・その他必要な事項

また、工事着工前にあたり、近畿地方整備局及び占用企業者の立会を求め試掘を行い、埋設位置を確認すること。

② 情報BOX等の設置位置の確認結果については、工事打合簿に下記の「地下埋設物確認表」及び位置等の分かる図面（測量成果）、写真等の資料を添付して近畿地方整備局に報告すること。

表一地下埋設物確認表

地下埋設物	位置	確認方法	現場確認者	現場状況特記事項
情報BOX		試掘	〇〇 〇〇	(確認日： R〇. 〇〇. 〇〇)

3. 詳細設計業務

(1) 基本的な考え方

詳細設計の基本的な考え方を以下に示す。  
 1) 詳細設計は、既存設計成果である「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」を参考とし、詳細設計にて実施する試掘調査結果や関係機関協議会等における要望事項などを反映させ実施すること。  
 2) 始点部においては、既存の高槻今城電線共同溝と接続する計画とすること。

(2) 設計条件の整理

電線共同溝利用者が作成した配線計画図を基に、ケーブル条数、径などを区間別に整理すること。また、将来の道路計画について把握し、問題点を整理すること。

1) 詳細設計においては、「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」において計画した配線計画図をもとに、区間ごとの管路配置や、特殊部の配置を行うこと。

2) 電線共同溝設計時に道路復旧について以下の事項を近畿地方整備局及び関係機関等と協議し、設計に反映すること。

- ・照明設備等の計画、舗装の形式
- ・道路の将来計画における、拡幅の有無、車両の出入口、盤下げ、道路

	<p>排水の変更等の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他関連事業の有無</li> </ul> <p>3) 歩道部内は既設埋設物が多く存在していることから、特殊部設置箇所においては、試掘調査等を行い、特殊部設置箇所を設定すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設占有物は迂回するなど、支障移転は可能な限り発生しないよう求めるが、やむを得ない場合は、詳細設計時に、関係機関と協議・調整を行い、支障移転の計画とすること。</li> <li>・工法は、国土交通省等で検討が進められている無電柱化整備の低コスト手法に基づき、導入可能な手法について、近畿地方整備局及び関係機関との協議・調整を行いながら詳細設計に反映し、コスト削減を図ること。</li> </ul>		
(3) BIM/CIM 活用業務について	<p>本業務は、BIM/CIM 適用業務である。詳細については、近畿地方整備局及び事業者間で協議し、以下の1)～3)により実施する。</p> <p>事業者が希望する場合、活用内容を提案することができる。BIM/CIM 適用業務に要する費用については、当初は計上していない。近畿地方整備局及び事業者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。</p> <p>1) BIM/CIM 実施計画書の作成</p> <p>3次元モデルの活用について、以下の内容を近畿地方整備局及び事業者間で協議し、BIM/CIM 実施計画書を作成する。内容に変更が生じた場合は、近畿地方整備局及び事業者間で協議し、BIM/CIM 実施(変更)計画書を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 3次元モデルの活用内容(実施内容、期待する効果等)</li> <li>② 3次元モデルの作成仕様(作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの使用等)</li> <li>③ 3次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類</li> <li>④ 3次元モデルの作成担当者</li> <li>⑤ 3次元モデルの作成・活用に要する費用</li> </ul> <p>2) BIM/CIM 実施報告書の作成</p> <p>BIM/CIM 実施計画書に基づく3次元モデルの活用について、以下の内容を記載したBIM/CIM 実施報告書を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 3次元モデルの活用概要(実施概要、期待する効果の結果等、期待した効果が十分に得られなかった場合の考察を含む)</li> <li>② 作成・活用した3次元モデル(作成範囲、詳細度、属性情報、基準点の情報等)</li> <li>③ 後段階への引継事項(対応する無償ビューワの種類、2次元図面との整合に関する情報、活用時の注意点等)</li> <li>④ 成果物</li> <li>⑤ その他(創意工夫内容、基準要領に関する改善提案・意見・要望、ソフトウェアへの技術開発提案事項等)</li> </ul> <p>3) 成果の納品</p> <p>BIM/CIM 実施計画書(変更含む)、BIM/CIM 実施報告書及び作成した3次元モデルを納品する。</p>		
(4) 電線共同溝詳細設計	<p>1) 設計条件は下記のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 設計延長 約 2.0 km (道路延長: 約 1.0 km)</li> <li>② 標準内空断面 設計対象とする。</li> <li>③ 仮設設計の施工条件 設計対象とする。</li> </ul>		



	<p>④ 舗装厚 車道 5 cm (表層)、歩道 4 cm (表層)</p> <p>⑤ 管路部設計 既設埋設物件の状況等により、応力計算が必要となった場合は、別途設計するものとする。交差点縦横断面については、開削工法以外の工法についても検討するものとする。</p> <p>⑥ 特殊部設計 既設埋設物件の状況等により、応力計算が必要となった場合は、別途設計するものとする。</p> <p>⑦ 地上機器部設計 既設埋設物件の状況等により、応力計算が必要となった場合は、別途設計するものとする。</p> <p>⑧ 仮設構造物設計 応力計算を必要としない掘削深さ 2.0m 程度の仮設構造物設計は、施工計画に含むものとする。</p>		
	<p>2) 電線共同溝の設計にあたっては、「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」の成果を参考に占有業者等との調整を図ること。なお、特殊部及び連系管については、以下にも留意すること。</p> <p>① 特殊部 地上機器については、「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」成果を基に占有業者等との調整を図り、設置位置等を決定すること。</p> <p>② 連系管・連系設備 連系管・連系設備の立上り位置調整と、近畿地方整備局以外の道路管理者の管理道路への連系設備等に関する調整を行う。なお、連系管・連系設備を立上げる場合は、電柱所有者の了解を得ることとする。</p>		
	<p>3) 安全かつ円滑な交通環境の形成を図るため、道路利用者に適切な視環境を提供する照明設備等を設置すること。また、本事業の対象区間道路においては、「大阪国道北部管内電線共同溝設計業務」の照明計画を基に交差点照明に関する詳細設計を実施すること。</p>		
	<p>4) 設計区間に地下埋設物が近接するので仮設工法の検討に際して留意するものとする。</p>		
	<p>5) 支障物件の移設等に考慮した施工計画を作成するものとする。</p>		
	<p>6) 関係機関との協議用・説明用として作成する資料は下記のとおりとする。なお、作成にあたっての詳細は近畿地方整備局の指示によるものとする。</p> <p>① 関係機関 全体一般図、全体計画図</p>		
4. 調整マネジメント業務 (設計段階)			
(1) 一般事項	事業者は、設計業務と並行して、以下に記載する各種業務について近畿地方整備局と協議・連携の上、自ら主体的に業務をマネジメントし実施すること。		
(2) 業務計画	事業者は、調整マネジメント業務 (設計段階) 実施にあたり、次の (3) から (8) に記載する各種業務について業務計画書を作成し、業務着手予定の前日までに、近畿地方整備局へ提出する。		
(3) 事業説明、地元・関係者機関調整等	事業者は、地域住民及び地権者に対して事業 (設計) 説明会を実施し、内容に対して同意を得よう努めなければならない。説明対象者と周知方法については近畿地方整備局及び市役所と協議の上で決定し、十分な周知期間を確保するものとする。		

	<p>なお、説明会の周知方法については、近畿地方整備局が市役所の協力を得た上で、事業者が周知活動を行うものとする。</p>		
(4) 支障物件等調査及び移転協議	<p>事業者は、詳細設計にあたり電線共同溝の設置位置と影響範囲を現地確認した上で、支障物件の抽出と移転計画を立案すること。なお、占有者等への協議は事前に協議内容を近畿地方整備局と協議した上で行うものとする。</p>		
(5) 占有業者等との電線共同溝の協議	<p>事業者は、詳細設計について、以下に挙げる占有業者等と協議したうえで設計図書を作成するものとする。</p> <p>関西電力送配電（株）          NTTインフラネット（株）          （株）ジェイコムウェスト          （株）オプテージ          公安委員会          道路管理者</p>		
(6) 占有業者等と引込管及び連系管・連系設備の協議	<p>事業者は、詳細設計にあたり、前項の占有業者等と協議した上で引込管、連系管・連系設備の設計を行うとともに、引込設備の設計を依頼するものとする。</p> <p>また、電線共同溝と引込設備の同時施工について、調整を行うこと。</p>		
(7) 道路標識、道路照明、信号等の計画調整	<p>事業者は、道路標識、道路照明、信号等の計画について、道路管理者及び警察と調整を行うものとする。</p>		
(8) 関係機関協議結果等のとりまとめ	<p>調整マネジメント業務において実施した関係機関協議等の経緯及び結果を整理し、近畿地方整備局に提出するものとする。</p>		

第3章 工事業務

1. 基本事項			
(1) 一般事項	<p>事業者は、詳細設計図書、事業契約書、本要求水準書、入札時の提案書類に基づいて、本施設の工事を行うこと。なお、事業者は、工事に支障となる既存施設の移設・解体撤去・復旧等を行うこと。</p> <p>事業者は、工事業務期間中に電線管理者や関係機関、地域住民等と必要な調整を行うものとし、本施設の完成後、施設の所有権移転を行うものとする。</p> <p>「土木工事共通仕様書」及び「電気通信設備工事共通仕様書」の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は、改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合はこの限りではない。</p>		
(2) 業務の条件	<p>事業者は、以下の条件に基づいて工事業務を実施すること。</p> <p>1) 事業契約書に定められた本施設の工事の履行のために必要となる業務は、事業契約書において近畿地方整備局が実施することとしている業務を除き、事業者の責任において実施すること。</p> <p>2) 工事業務の実施にあたり必要となる工事説明会等で近隣住民等に工事内容等の周知を行い、作業時間等の了承を得ること。</p> <p>3) 建設工事に伴い想定される騒音、振動、悪臭、粉塵、交通渋滞等については、近隣住民の生活環境や近隣商業施設の営業環境に与える影響を勘案し、合理的に要求される範囲の対応を講じて影響を最小限に抑えるための工夫を行うこと。</p> <p>4) 工事業務期間中の工事用電力、用水等については事業者の負担とする。</p> <p>5) 事業者は、工事着工前に、工期及び工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を作成し、近畿地方整備局に提出して、確認を得ること。提出書類の内容については、「土木工事共通仕様書」及び本要求水準書に準拠すること。</p> <p>6) 事業者は、上記の工事全体工程表記載の日程に従い、工事に着手し、工事を遂行するものとする。</p> <p>7) 事業者は、工事期間中、現場事務所に工事記録を常備するものとする。</p> <p>8) 事業者は、近畿地方整備局に対し、工事の進捗状況を定期的に報告するものとする。</p> <p>9) 近畿地方整備局は、工事の進捗状況及び内容について、随時事業者を確認できるものとする。</p> <p>10) 事業者は、道路占用並びに土木工事施工許可申請等の工事に伴う各種手続きを、事業スケジュールに支障がないように実施すること。必要に応じて、各種許認可等の書類の写しを近畿地方整備局に提出すること。</p> <p>11) 事業者は、工事着工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めること。</p> <p>12) 建設にあたって必要な関係諸官庁との協議に起因する遅延については、事業者がその責めを負うものとする。</p>		
(3) 業務期間	<p>事業者は、令和15年3月末までに本施設の完成・引渡しの工事業務を完了すること。</p>		

	また、路上工期抑制期間は、大阪国道事務所ホームページ「路上工事抑制」による。		
(4) 現場代理人等	1) 事業者は、現場代理人を設置するものとする。また、主任技術者又は監理技術者については、第一次審査提出書類に記載された配置予定技術者を工事期間中、当該工事の現場に専任で配置すること。 なお、下記に該当する場合で近畿地方整備局と協議の上認められたもの以外は、当該技術者を変更することはできないものとする。 ①傷病により職務の遂行ができないと判断された場合 ②死亡した場合 ③退職した場合 ④真にやむを得ない理由により転勤となる場合 ⑤出産、育児、介護のため職務の遂行ができないと判断された場合 ⑥近畿地方整備局の責により工期延期となる場合 ⑦工期が2年以上の長期に渡る工事で1年以上の期間連続して従事した場合		
	2) 配置技術者を変更する場合は、入札説明書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件に満足し、かつ第一次審査提出書類に記載された当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。ただし、変更後の配置技術者のCORINSへの実績登録については、従事期間及び従事内容を考慮して登録を認めない場合がある。また、上記1)⑦により配置技術者を変更する場合は新旧技術者の引継期間について近畿地方整備局と協議するものとする。		
(5) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	1) 事業契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、事業契約の締結後、近畿地方整備局との打合せにおいて定める。		
	2) 工事完成後、完成（引渡）検査が終了し（近畿地方整備局の都合により完成（引渡）検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、完成（引渡）検査が終了した日は、近畿地方整備局が工事の完成を確認した旨、事業者へ通知した日とする。		
(6) 完成検査及び完成（引渡）検査	事業者による完成検査及び完成（引渡）検査は、以下に基づき実施すること。		
1) 事業者による完成検査	① 事業者は、自己の責任及び費用において、完成検査（導通試験を含む）を実施するものとする。		
	② 事業者による完成検査の実施については、それらの実施日の7日前までに近畿地方整備局に書面で通知するものとする。		
	③ 事業者は、前項の報告終了後、速やかに近畿地方整備局に完成確認依頼書を提出するものとする。		
	④ 事業者は、近畿地方整備局の行う完成（引渡）検査の結果、是正・		
2) 完成（引渡）検査	① 近畿地方整備局は、完成確認依頼書を受領した後、完成（引渡）検査を実施するものとする。		
	② 完成（引渡）検査は、事業者の立会のもとに実施する。		
	③ 完成（引渡）検査は、近畿地方整備局が確認した設計図書及び事業者の用意した施工記録との照合により実施する。		
	④ 事業者は、近畿地方整備局の行う完成（引渡）検査の結果、是正・		

改善を求められた場合、速やかにその内容について是正し、再検査を受けること。なお、再検査の手続きは完成（引渡）検査時の手続きと同様とする。

⑤ 事業者は、近畿地方整備局による完成（引渡）検査後、是正・改善事項がない場合には、近畿地方整備局から完成（引渡）検査完了の通知を受けるものとする。

(7) 工事完成図書の提出

1) 道路管理関係台帳

本工事は、道路管理関係台帳の整備・作成の対象工事であり、事業者は、道路管理関係台帳の整備・作成を行うものとする。なお、作業内容・様式は近畿地方整備局の指示によるものとする。

2) 道路施設台帳

本工事は、道路施設台帳の作成対象工事であり、事業者は、以下に基づき道路施設台帳を作成し、近畿地方整備局に提出するものとする。

① 道路施設台帳整備対象工種は以下のとおりとする。

区分	台帳番号	台帳名	区分	台帳番号	台帳名
道路構造	C 020	縦断勾配台帳	附属物及び 附帯施設	E 060	道路情報板台帳
	C 030	平面線形台帳		E 070	交通遮断機台帳
	C 050	舗装台帳		E 080	I . T . V台帳
	C 060	道路交差点台帳		E 090	車両感知器台帳
	C 070	鉄道交差点台帳		E 100	車両諸元計測施設台帳
	C 080	歩道及び自転車歩行者道台帳		E 110	気象観測施設台帳
	C 090	独立専用歩道台帳		E 120	災害予知装置台帳
	C 100	中央帯台帳		E 130	自動車駐車場台帳
	C 110	環境施設帯台帳		E 140	自転車駐車場台帳
	構造物	D 010		橋梁台帳	E 150
D 020		橋側歩道橋台帳		E 160	落石防止施設台帳
D 030		横断歩道橋台帳		E 170	消雪パイプ台帳
D 040		トンネル台帳		E 180	ロードヒーティング台帳
D 050		洞門台帳		E 190	除雪ステーション台帳
D 060		スノーシェッド台帳		E 200	防災備蓄倉庫台帳
D 070		地下横断歩道台帳		E 210	共同溝台帳
D 080		道路BOX台帳		E 220	C A B電線共同溝台帳
D 090		横断BOX台帳		E 230	植栽台帳
D 100		パイプカルバート台帳		E 240	遮音施設台帳
D 120		擁壁台帳		E 250	遮光フェンス台帳
附属物及び 附帯施設		E 010		防護柵台帳	E 260
	E 020	道路照明台帳		E 270	流雪溝台帳
	E 030	反射式視線誘導標台帳		E 320	路側放送台帳
	E 040	自光式視線誘導標台帳		E 330	光ケーブル台帳
	E 050	道路標識台帳		E 350	ビーコン台帳

② 道路施設台帳の作成は、別に定める「道路施設台帳作成要領（案）」によるものとする。

③ 現道に係わる工事及び重要構造物等で道路管理データベースに登録済みの既往道路台帳がある場合は、近畿地方整備局の貸与を受けてこれを追加修正するものとする。

④ 道路施設台帳に係わる提出物として、以下のものを近畿地方整備局に提出するものとする。なお、道路施設台帳を近畿地方整備局に提出しなければならない。

1. 道路施設台帳総括表
2. 道路施設台帳
3. イメージデータ（現況写真及び一般図や平面図等の図面類）
4. 工事箇所図

3) 工事完成図等

本工事は、道路工事完成図等作成の対象工事である。事業者は、「道路工事完成図等作成要領(国土技術政策総合研究所資料 平成20年12月)」

		<p>に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。事業者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。道路工事完成図の作成にあたっては「CAD製図基準（平成29年3月版）」を適用することとする。</p> <p>提出資料</p> <p>【電子データ（CD入り）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・完成平面図：SXFデータ（拡張子.P21）</li> <li>・完成縦断図：SXFデータ（拡張子.P21）</li> <li>・完成平面図：属性XMLデータ（拡張子.saf）</li> </ul> <p>※又はこれらを圧縮したデータ（拡張子.P2Z）</p> <p>【出力資料「道路工事完成図等作成要領（第2版）」P73参照】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェック結果記録</li> <li>・完成平面図</li> <li>・完成縦断図</li> <li>・「完成平面図」チェック結果記録</li> <li>・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ</li> </ul>
		<p>電子納品にかかる成果品の作成については、「工事完成図書の電子納品等要領」、「電子納品等運用ガイドライン【工事編】」、「オンライン電子納品実施要領」に基づき納品すること。オンライン電子納品は、近畿地方整備局が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とするが、オンラインによる納品が実施できない場合は、近畿地方整備局と協議の上、電子媒体（基本的にCD-R又はDVD-Rで2部）に格納して納品するものとする。工事写真については電子媒体（基本的にCD-R又はDVD-Rで1部）で提出する。また、データが大容量となる場合は、近畿地方整備局と事業者の協議によりBD-Rを使用することも可能とする。ウイルス対策を実施した上で提出すること。</p> <p>※【電子納品に関する各種要領及びチェックシステムについては、国土技術政策総合研究所の下記ホームページアドレスからダウンロードできる。】</p> <p>ホームページアドレス：<a href="http://www.cals-ed.go.jp/">http://www.cals-ed.go.jp/</a></p>
		<p>なお、道路工事完成図等の作成にあたっては上記による他、「道路工事完成図書の作成要領（第2版）」（平成20年12月）によるものとする。</p>
(8) 打合せ		<p>工事業務を適正かつ円滑に実施するため、近畿地方整備局と事業者は、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度事業者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。</p> <p>なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p>
(9) 工事工程の共有		<p>事業者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、近畿地方整備局と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「近畿地方整備局」又は「事業者」）を明確にすることとし、近畿地方整備局は工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような事業者の責によらない</p>

	<p>場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。</p> <p>施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に近畿地方整備局と事業者間で共有すること。</p> <p>① 近畿地方整備局と事業者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合</p> <p>② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合</p> <p>③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合</p> <p>⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>なお、工事工程の共有を円滑に実施するために、共有にあたっては原則、情報共有システム（ASP）の機能を活用するものとする。</p> <p>また、事業者が作成した工事工程については、成果物として電子データで納品を受けるものとする。</p>		
(10) 週休2日対象工事	<p>1) 本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）であり、当初の設計（予定）価格には4週8休以上の現場閉所を達成した場合の補正を行っている。</p>		
	<p>2) 事業者は、施工計画書に法定休日・所定休日（各月で土日と同数以上）及び祝祭日を明示し、また、法定休日・所定休日（各月で土日と同数以上）及び祝祭日を現場閉所とする週休2日の取得計画が判る計画工程表等を、施工計画書に記載するものとする。事業者は、施工計画書で定めた法定休日・所定休日（各月で土日と同数以上）及び祝祭日における現場閉所の取得状況及び対象期間内における現場閉所率を記録し、出来形数量の提出に合わせて報告すること。近畿地方整備局は、休日における現場閉所の取得状況及び現場閉所率を施工時適宜把握し、週休2日の取組状況が十分でない場合は、近畿地方整備局と事業者双方において要因を確認し、週休2日が達成できるよう改善に取り組むものとする。なお、CCUS活用工事は、CCUSの就業状況資料等を活用し報告することも可能とする。</p>		
	<p>3) 対象期間のうち、施工計画書で定めた法定休日・所定休日（各月で土日と同数以上）、祝祭日を予定とおり現場閉所した工事については、模範的な取組を行った工事として、工事成績評定の加点対象とする。なお、提出された計画工程表等が「週休2日」の取組を前提としていないなど、明らかに事業者側に「週休2日」に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績を減ずる措置を行うものとする。</p>		
	<p>4) 週休2日相当の対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、近畿地方整備局があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（労働基準法第33条に該当すると認められる場合など）は含まない。</p>		
	<p>5) 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。</p>		
	<p>6) 費用補正に係わる現場閉所率は、対象期間内の現場閉所日数の割合</p>		

から算出し、考え方は、次のとおりとする。

① 4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

7) 週休2日の確保にあたり必要となる経費の補正係数については、現場閉所率における達成状況より計上を行う。なお、労務費などの構成が明らかとなっていない見積単価等については、補正の対象としない。

【4週8休以上】

- ・ 労務費 1.05
- ・ 機械経費（賃料） 1.04
- ・ 共通仮設費率 1.04
- ・ 現場管理費率 1.06
- ・ 市場単価方式

名称	区分	補正係数 4週8休以上
鉄筋工		1.05
ガス圧接工		1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.02
	撤去	1.05
防護柵設置工(ガードレール)	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工(ガードパイプ)	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工(横断・転落防止柵)	設置	1.04
	撤去	1.05
防護柵設置工(落石防護柵)		1.02
防護柵設置工(落石防止網)		1.03
道路標識設置工	設置	1.01
	撤去・移設	1.04
道路付属物設置工	設置	1.02
	撤去	1.05
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工(ロックボルト工)		1.03
道路植栽工	植樹	1.05
	剪定	1.05
公園植栽工		1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04
橋面防水工		1.02
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.01

【4週8休未満】

- ・ 補正なし

(11) 土木工事における近畿地方整備局と事業者

1) 本工事においては、工事施工中に事業者から近畿地方整備局へ提出を求める工事書類及び工事完成時に工事の成果品として事業者から近畿地方整備局へ納品を求める工事完成図書を明確化することにより、現



<p>の業務効率化の実施</p>	<p>場着手前から工事目的物の引渡までの近畿地方整備局の検査及び事業者の業務の効率化を図るものとする。</p>		
	<p>2) 工事書類の提出は、「工事関係書類一覧表」に基づき実施するものとする。</p>		
	<p>3) 工事書類の提出は、「工事関係書類一覧表 (<a href="https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html">https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html</a>)」により、工事着手前に「発注者へ提出、提示する書類の種類」、「紙と電子の別」に関して「事前協議」するものとする。また、「事前協議」の内容を変更する場合は、近畿地方整備局と協議するものとする。</p>		
	<p>4) 3) において電子決裁によることとなった書類については、検査時その他の場合において紙での提出、提示は行わないものとする。 5) これらに定められていない場合は、近畿地方整備局と協議するものとする。</p>		
<p>(12) 現場環境改善（快適トイレの設置の試行）</p>	<p>1) 内容 事業者は、現場に以下の①～⑪の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。⑫～⑰については、満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり、必須ではない。</p> <p><b>【快適トイレに求める機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 洋式（洋風）便器</li> <li>② 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）</li> <li>③ 臭い逆流防止機能</li> <li>④ 容易に開かない施錠機能</li> <li>⑤ 照明設備</li> <li>⑥ 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）</li> </ul> <p><b>【付属品として備えるもの】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示</li> <li>⑧ 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫</li> <li>⑨ サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）</li> <li>⑩ 鏡と手洗器</li> <li>⑪ 便座除菌クリーナー等の衛生用品</li> </ul> <p><b>【推奨する仕様、付属品】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑫ 便房内寸法 900×900 mm以上（面積ではない）</li> <li>⑬ 擬音装置（機能を含む）</li> <li>⑭ 着替え台</li> <li>⑮ 臭気対策機能の多重化</li> <li>⑯ 室内温度の調整が可能な設備</li> <li>⑰ 小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）</li> </ul>		
	<p>2) 快適トイレに要する費用 快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。 事業者は、1) の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について近畿地方整備局と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】①～⑥及び【付属品として備えるもの】⑦～⑪の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。</p>		

	<p>なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。</p> <p>また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基/工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。</p> <p>3) その他</p> <p>快適トイレの手配が困難な場合は近畿地方整備局と協議の上、本条項の対象外とする。</p>		
(13) 熱中症対策	<p>事業者は、施工計画書を提出する際に、工事期間中における真夏日の計測方法及び観測箇所を明示すること。真夏日とは日最高気温が30℃以上の日をいう。ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。なお、WBGTを用いて真夏日を計測する場合は、WBGTが25℃以上となる日数を真夏日とみなす。</p>		
(14) デジタル工事写真の小黒板情報電子化について	<p>デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、近畿地方整備局と事業者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。</p> <p>本工事では、以下の1)から4)の全てを実施することとする。</p>		
1) 対象機器の導入	<p>事業者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、「写真管理基準」2-2撮影方法に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<a href="https://www.cryptrec.go.jp/list.html">https://www.cryptrec.go.jp/list.html</a>」)に記載している技術を使用していること。また、事業者は近畿地方整備局に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例を以下に示す。</p> <p><b>【使用機器の事例】</b></p> <p>デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア、(一社)施工管理ソフトウェア産業協会、<a href="https://www.jcomsia.org/kokuban">https://www.jcomsia.org/kokuban</a>。</p> <p>※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない</p>		
2) デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入	<p>事業者は、1)の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準(平成27年3月)「2-2撮影方法」による。</p> <p>ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。</p>		
3) 小黒板情報の電子的記入の取扱い	<p>本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準(平成27年3月)及びデジタル写真管理情報基準(平成28年3月)に準ずるが、2)に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準(平成27年3月)「2-5写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準(平成28年3月)「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。</p>		

<p>4) 小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品</p>	<p>事業者は、2) に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下「小黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に近畿地方整備局へ納品するものとする。なお納品時に、事業者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて近畿地方整備局へ提出するものとする。</p> <p>なお、提出された信憑性確認の結果を、近畿地方整備局が確認することがある。</p> <p>また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。</p> <p>【チェックツールの事例】</p> <p>信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、  <a href="https://www.jcomsia.org/kokuban">〈https://www.jcomsia.org/kokuban〉</a>。</p> <p>※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない</p> <p>なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、近畿地方整備局の承諾を得ること。</p> <p>機器・ソフトウェア等の導入に係る費用は、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれるものとする。機器・ソフトウェア等の導入に係る費用とは、小黒板情報電子化の実施に必要な機器・ソフトウェア。チェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトの機器経費及び電子使用料等を指す。</p>		
<p>(15) 工事版ウィークリースタンス取組実施について</p>	<p>本工事は、建設業界の働き方改革を推進し、休日の取得・長時間労働の改善に向け、下記のウィークリースタンス実施項目に取り組むものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 休日明け日（月曜日等）は工事書類等の作成等の期限日としない。</li> <li>2) 勤務時間外に工事書類等の作成等の依頼をしない。</li> <li>3) 作業内容に見合った作業期間を確保する。</li> <li>4) 昼休みや午後5時以降の打合せ・立会を行わない。</li> <li>5) 工事施工中の打合せはWeb会議（ビデオ会議機能）も活用する。</li> </ol> <p>なお、工事の内容や特性を踏まえ、災害等の緊急的な対応、第三者等の要求に伴う対応及び関係機関等との協議による休日又は夜間作業等により、取組が実施出来ない場合の対処方法（依頼や期限に関する特例、代休、振替休日の措置等）については、近畿地方整備局と事業者で協議のうえ、決定する。</p>		
<p>(16) 電線共同溝・情報BOX等の埋設管路等の事故防止</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本工事は、情報ボックス（電線共同溝、道路管理用光ファイバーケーブル）の近隣工事であるため、電線共同溝・情報ボックス管理マニュアルに基づき、施工計画書の通信等設備事故防止計画には下記事項を記載するものとする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備事故防止管理者</li> <li>・埋設箇所の確認方法（地中探査機含む）</li> <li>・近接部の工事施工方法（仮設計画含む）</li> <li>・作業上の留意事項及び作業員への周知方法</li> <li>・事故発生時の連絡体制及び即応体制</li> <li>・その他必要な事項</li> </ul> </li> </ol> <p>また、試掘が必要な場合、近畿地方整備局及び占用企業者の立会を求め試掘を行い、埋設位置を確認すること。</p>		

2) 情報BOX等の設置位置の確認結果については、工事打合簿に下記の「地下埋設物確認表」及び位置等の分かる図面（測量成果）、写真等の資料を添付して近畿地方整備局に報告すること。

表一地下埋設物確認表

地下埋設物	位置	確認方法	現場確認者	現場状況 特記事項
情報BOX		試掘	〇〇 〇〇	(確認日： R〇. 〇〇. 〇〇)

(17) 建設発生土  
処理

表一再資源化等を行う施設の名称及び所在地

建設発生土	施設の名称	所在地	受入条件
土砂 土砂(小規模)	(株)ランテック 港アスファルト 合材工場	大阪市港区 海岸通 4-1-4	平日・土曜・日曜・祝日： 8時00分～20時00分 20時00分～8時00分 岩の混入率制限無し 岩の最大寸法の制限無し
土砂 (電線共同溝)	(株)近藤道路資 材	尼崎市元浜 町 1-77	平日・土曜・日曜・祝日： 8時00分～17時00分 夜間受入は要相談 日曜日、祝日は要相談 岩の混入率は5%程度 以下に限る 岩の最大寸法の制限：20× 20×20 cm以下に限る

※上記については積算上の条件明示であり、再資源化施設を指定するものではない。

なお、事業者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、事業者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(18) 諸経費動向  
調査

本工事が諸経費動向調査の対象工事となった場合は、近畿地方整備局の指示する調査要領等に基づき調査票の作成を行うものとする。

調査票は工事終了後速やかに提出するものとする。また、調査票の聞き取り調査を実施する場合はこれに協力するものとし、調査票の根拠となった契約書等を提示するものとする。

(19) 建設現場における遠隔臨場に関する試行について

1) 建設現場  
における遠隔  
臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、事業者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や近畿地方整備局における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものである。なお、遠隔臨場は、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)」の内容に従い実施する。建設現場における遠隔臨場の実施に要する費用については、当初は計上していない。近畿地方整備局及び事業者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

2) 遠隔臨場  
を適用する工  
種、確認項目

現場条件(通信障害、悪天候等)により遠隔臨場の適用性が一致しない場合も想定されることから、現場での適用・不適用については、近畿地方整備局と事業者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。事業者は適用する工種、確認項目に関する協議資料作成にあたり、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)」

(URL:[https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical\\_information/gijutsukanri/index.html](https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html))を参考とする。

<p>3) 実施内容</p>	<p>① 段階確認・材料確認、立会での確認 事業者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)により取得した映像及び音声を、Web会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものである。</p>		
	<p>② 機器の準備 遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)やWeb会議システム等は事業者が手配、設置するものとする。これによらない場合は近畿地方整備局等と協議し、決定するものとする。</p>		
	<p>③ 遠隔臨場を中断した場合の対応 電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に近畿地方整備局と事業者間で協議を行う。 対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、近畿地方整備局は机上確認することも可能とする。 なお、本項目は近畿地方整備局と事業者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。</p>		
	<p>④ 効果の検証 遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、近畿地方整備局の指示による。 ⑤ 不正行為 遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準令和3年9月30日(国不建第273号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。</p>		
<p>(20) 無人航空機を使用する際の情報流出防止策</p>	<p>1) 本工事において、無人航空機を使用する場合には、以下に掲げるような情報流出防止策を講じること。ただし、本工事が、「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」(令和2年9月14日、関係省庁申合せ)に示す重要業務に該当しないことが明らかであつて、工事の性質に応じて当該策を講じることが困難な場合、近畿地方整備局と協議の上、可能な限りの策を講じた上で、当該策を講じないことができるものとする。</p>		
	<p>① インターネットへの接続については、ソフトウェアアップデート等に必要な最小限度とし、飛行中は接続しない。</p>		
	<p>② インターネットに接続する場合も、データが流出しないよう、撮影動画等のクラウドへの保存機能を停止する、機体内部や外部電磁的記録媒体に保存されている飛行記録データや撮影動画等を飛行終了後確実に消去する。</p>		
	<p>2) 前項の情報流出防止策によって工事の実施等に支障が生じる恐れがある場合は、近畿地方整備局と協議すること。</p>		
<p>(21) 夜間施工に伴う建設副産物の処理方法</p>	<p>夜間施工に伴い発生する建設副産物の処分については、夜間に受入可能な処分先に直接運搬するものとする。なお、事業者の都合により仮置きを行う場合については、近畿地方整備局と協議するものとする。</p>		
<p>(22) 型枠穴孔の補修</p>	<p>型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げる。型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。</p>		

23) BIM/CIM 適用 工事について	<p>本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定）である。詳細については、近畿地方整備局及び事業者間で協議し、1）～3）により実施する。</p> <p>事業者が希望する場合、近畿地方整備局が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。近畿地方整備局と事業者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。</p> <p>1) BIM/CIM 実施計画書の作成</p> <p>3次元モデルの活用について、以下の内容を近畿地方整備局と事業者間で協議し、BIM/CIM 実施計画書を作成する。内容に変化が生じた場合は、近畿地方整備局及び事業者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。</p> <p>① 3次元モデルの活用（実施内容、期待する効果等）</p> <p>② 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性の情報、別業務等で作成された3次元モデルの使用等）</p> <p>③ 3次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類</p> <p>④ 3次元モデルの作成担当者</p> <p>⑤ 3次元モデルの作成・活用に要する費用</p> <p>2) BIM/CIM 実施報告書の作成</p> <p>BIM/CIM 実施計画書に基づく3次元モデルの活用について、以下の内容を記載した BIM/CIM 実施報告書を作成する。</p> <p>① 3次元モデルの活用概要（実施概要、期待する効果の結果等、期待した効果が十分に得られなかった場合の考察を含む）</p> <p>② 作成・活用した3次元モデル（作成範囲、詳細度、属性情報、基準点の情報等）</p> <p>③ 後段階への引継事項（対応する無償ビューワーの一種、2次元図面との整合に関する情報、活用時の注意点等）</p> <p>④ 成果物</p> <p>⑤ その他（相違工夫内容、基準要領に関する改善提案・意見・要望、ソフトウェアへの技術開発提案事項等）</p> <p>3) 成果の納品</p> <p>BIM/CIM 実施計画書（変更含む）、BIM/CIM 実施報告書及び作成した3次元モデルを納品する。</p>	
2. 既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務	<p>事業者は、電線共同溝の建設に係る工事の施工に伴い、工事において支障となる既設埋設物及び既存の歩道（舗装・縁石含む）・付属施設・照明施設等の移設・解体撤去及び復旧を行うこと。なお、業務実施に際して、事業者は以下の事項に留意すること。</p> <p>1) 試掘調査等の結果を踏まえ、支障物件の種類、範囲等を記入した移設計画平面・横断図を作成し、占用業者に移設箇所、位置等の確認を行うこと。</p> <p>2) 当該工事施工後は速やかに舗装の仮復旧を行い、車両及び歩行者の安全な通行を確保すること。</p>	
3. 工事業務（特記事項）	<p>(1) 施工計画書</p> <p>事業者は、本工事において提案された技術評価項目（付帯条件を付された提案を除く）について、施工計画書に技術提案及び施工能力等を記載し、近畿地方整備局に提出した上で履行すること。</p>	

	ただし、事業者の責めによらない条件変更等により提案された技術評価項目が履行できない場合で、近畿地方整備局の承諾を得たものはこの限りでない。								
(2) コリنزへの位置情報の入力(第1編 1-1-5)	土木工事共通仕様書 1-1-1-5 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所及び座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2011)に準拠する。 起点 大阪府高槻市今城町 26 地先 緯度 34° 50' 35" 経度 135° 35' 47" 終点 大阪府高槻市宮田町 1 丁目地先 緯度 34° 50' 17" 経度 135° 35' 11"								
(3) 工事現場発成品(第1編 1-1-18)	1) 在来施設の撤去により生じた現場発成品は、分別・解体し下記の場所まで運搬のうえ引渡しするものとする。 <table border="1" data-bbox="480 696 1185 904"> <thead> <tr> <th>現場発成品</th> <th>引渡場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横断防止柵、グレーチング蓋、VU管</td> <td>枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)</td> </tr> <tr> <td>照明柱、照明器具類</td> <td>枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記以外の材料が発生した場合は、近畿地方整備局の指示によるものとする。	現場発成品	引渡場所	横断防止柵、グレーチング蓋、VU管	枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)	照明柱、照明器具類	枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)		
現場発成品	引渡場所								
横断防止柵、グレーチング蓋、VU管	枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)								
照明柱、照明器具類	枚方計量所資材置場 (大阪府枚方市北山 1 丁目地先)								
(4) 建設副産物(第1編 1-1-19)									
1) 建設発生土の搬入	本工事における建設発生土の受入先については、現在調整を行っているところであり、当初は下記を想定しているため、設計図書等について近畿地方整備局と事業者間で協議を行い、設計変更の対象とする。なお、協議により決定した受入先については、変更しないものとする。 <table border="1" data-bbox="443 1216 1224 1299"> <thead> <tr> <th>地区等</th> <th>運搬距離</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幸地区</td> <td>21.9km</td> <td>有償による受入施設</td> </tr> </tbody> </table>	地区等	運搬距離	備考	幸地区	21.9km	有償による受入施設		
地区等	運搬距離	備考							
幸地区	21.9km	有償による受入施設							
2) 搬路補修等	搬路の補修及び建設発生土受入れ地に付帯施設等が必要となった場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。								
3) 建設リサイクル法第11条通知完了の連絡書の送付	事業者は、建設リサイクル法第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を近畿地方整備局より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は近畿地方整備局と協議の上決定するものとする。								
4) 特定建設資材の分別解体等・再資源化等への適切な措置	① 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、近畿地方整備局が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、近畿地方整備局と協議するものとする。なお、近畿地方整備局と事業者の間における確認については下記ホームページに掲載している工程毎の作業内容及び解体方法によるものとする。 <a href="https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/">https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/</a> a) 分別解体等の方法								

工程	作業内容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑥その他( )	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

b) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

建設発生土	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト塊(掘削) 【夜間】 (電線共同溝) アスファルト塊(掘削) 【夜間】 アスファルト塊(切削) 【夜間】	京都合砕㈱	京都府京都市伏見区横大路松林町18番地の1、19番地	平日・祝日(昼間): 8時00分~20時00分 平日・祝日(夜間): 17時00分~7時00分 土曜、日曜受入不可。 最大寸法の制限:コン塊、アス塊等は50×50cm以下に限る。ヒビ割れ防止シートの混入は不可。(除去の必要がある場合は別途費用が必要)
コンクリート塊(有筋) 【夜間】 コンクリート塊(無筋) 【夜間】	リサイクル(協)	大阪府茨木市泉原650番1ほか6筆	平日・土曜: 8時00分~17時00分 日曜・祝日: 事前協議にて受入可能。 夜間受入は事前協議にて可能。

※上記 b) については積算上の条件明示であり、再資源化施設を指定するものではない。なお、事業者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、事業者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

② 事業者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づく事項を書面に記載し、近畿地方整備局に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン」(平成14年5月)に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

(再生資源利用計画)

事業者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書にその写しを添付して近畿地方整備局に提出しなければならない。また、事業者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(受領書の交付)

事業者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

(再生資源利用促進計画)

事業者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施



工計画書にその写しを添付して近畿地方整備局に提出しなければならない。

また、事業者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用促進計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等)

事業者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して近畿地方整備局等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(建設発生土の運搬を行う者に対する通知)

事業者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「再生資源利用促進計画」に記載した事項(搬出先の名称及び所在地、搬出量)と「再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等」で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

(建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等)

事業者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、近畿地方整備局から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

(舗装の切断作業に伴う泥水の処理)

舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。「適正に処理」とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(事業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、事業者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、近畿地方整備局から請求があった場合は提示しなければならない。

(混合廃棄物の現場分別等による減量化)

本工事に搬入した建設資材等が廃棄物となる場合は、その廃棄物の再使用・再生使用を図るために、現場において分別等を実施するなど混合廃棄物の減量化を図るものとする。また、混合廃棄物の減量化等を実施した内容について書面で近畿地方整備局に報告するものとする。なお、現場における混合廃棄物の分別については「現場分別マニュアル(案)」(近畿地方整備局 H22.3)

([https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/by\\_product/bunbetsu.pdf](https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/by_product/bunbetsu.pdf))を参照されたい。

(5) 施工管理 (第1編 1-1-24)

1) 品質管理  
試験

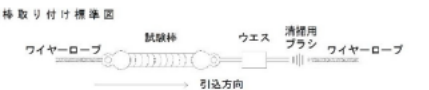
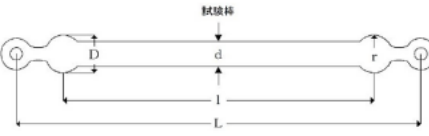
①本工事の施工に伴い実施する品質管理試験は、土木工事施工管理基準及び規格値によるものとする。

②本工事の施工に伴い実施する品質管理試験は、下記の通りとする。

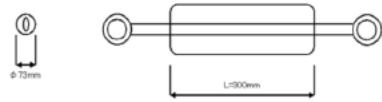
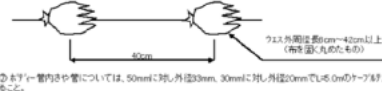
工種	実施する場合の頻度	規格値	試験方法	
フィルター層	粒度	施工前	075 mm通過量 6% 以下	舗装調査・試験法便覧
下層路盤	締固め度	1,000 m <sup>2</sup> に1庫	最大乾燥密度の 93%以上	舗装調査・試験法便覧
表層	加熱アスファルト混合物	外観	随時	観察
	温度	随時		温度計
	粒度	印字記録：全数 又は、 抽出・ふるい分け試験： 1～2回/日	印字記録の場合 〔注〕参照 ふるい分け試験の場合 2.36 mm：±15% 以内 75 μm：±5%以内	舗装調査・試験法便覧
	アスファルト量	印字記録：全数 又は、 抽出・ふるい分け試験： 1～2回/日	印字記録の場合 〔注〕参照 抽出試験の場合 0.9%以内	
	締固め度	1,000 m <sup>2</sup> に1庫	基準密度の 94% 以上	
	現場透水	1,000 m <sup>2</sup> に1庫	400m <sup>2</sup> /15sec 以上	

2) 規格値

品質及び出来形の規格値は、土木工事施工管理基準及び規格値によるものとするが、次の工種については、次表のとおりとする。

工種	種別	試験項目・品質規格																																
電線共同溝工 管路工 (電力管路)	施工後	<p>導通性</p> <p>下図のとおり取り付け付けた鉛製の試験棒がスムーズに通過し、且つ通した試験棒に損傷が認められないこと。</p> <p>試験棒取り付け標準図</p>  <p>試験棒の寸法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>呼称 (mm)</th> <th>l (mm)</th> <th>L (mm)</th> <th>D (mm)</th> <th>r (mm)</th> <th>d (mm)</th> <th>適用管径 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>75</td> <td>700~1,000</td> <td>1,000~1,300</td> <td>75</td> <td>1/2・D</td> <td>50~60</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>95</td> <td>1,000</td> <td>1,300</td> <td>95</td> <td>1/2・D</td> <td>80+5</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>120</td> <td>1,000</td> <td>1,300</td> <td>120</td> <td>1/2・D</td> <td>80+5</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ D部分が5mm減ればすぐに付け替える。</p> 	種別	呼称 (mm)	l (mm)	L (mm)	D (mm)	r (mm)	d (mm)	適用管径 (mm)	1	75	700~1,000	1,000~1,300	75	1/2・D	50~60	80	2	95	1,000	1,300	95	1/2・D	80+5	100	3	120	1,000	1,300	120	1/2・D	80+5	125
	種別	呼称 (mm)	l (mm)	L (mm)	D (mm)	r (mm)	d (mm)	適用管径 (mm)																										
1	75	700~1,000	1,000~1,300	75	1/2・D	50~60	80																											
2	95	1,000	1,300	95	1/2・D	80+5	100																											
3	120	1,000	1,300	120	1/2・D	80+5	125																											
施工中	導通性	<p>整備状況等により片側が閉穴する場合は、閉穴する前（埋戻し前）に試験をすること。</p>																																

なお、幹線部以外で上記により難しい場合は、近畿地方整備局と協議するものとする

工種	種別	試験項目・品質規格	
電線共同溝工 管路工 (通信管路)	施工後	導通性	<p>① 幹線の15mmφの管路については、φ73mm、L=900mmのワイヤがスルーに通過すること。</p>  <p>② 50mmφの管路については、最小外径長3cm以上のワイヤが通過すること。</p> <p>③ 25mmφの管路については、最小外径長8cm以上のワイヤが通過すること。</p> <p>④ フラワーワイヤφ150mmについては、最小外径長42cm以上のワイヤが通過すること。</p> <p>⑤ 75mmφの立上管路については、最小外径長23cm以上のワイヤが通過すること。</p> <p>⑥ 上記①～⑤の通過性の確認に用いるワイヤは、ワイヤを40cm間隔で2箇所取り付けたものであること。</p>  <p>⑦ 6071-管内ほや管については、50mmに対し外径33mm、30mmに対し外径20mmでL=6.0mのケーブルがスルーが通過すること。</p>
	施工中	導通性	整備状況等により片側が閉穴する場合は、閉穴する前(埋戻し前)に試験をすること。

3) i-Construction ロゴマークの使用について

i-Construction 推進の一環として、本工事において仮囲いや工事等看板・建設機械・ヘルメットなどへ i-Construction ロゴマークを積極的に表示する等事業者は可能な範囲で協力を行うものとする。  
 なお、i-Construction ロゴマーク表示等の要する費用については設計変更の対象としない。

4) ICT 活用について

① 本工事は、当初 ICT (舗装修繕工) 活用対象工事として定めていないが、事業者の提案・協議により ICT の活用を図り、建設現場のプロセス全体の最適化を図る一環として、ICT 施工技術を活用する工事(小規模提案希望型)である。

② ICT (舗装修繕工) 活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)までに近畿地方整備局へ提案・協議を行い、協議が整った場合に、各 ICT 実施要領に基づき、ICT 活用施工を行うことができる。なお、関連施工工種においても、ICT 活用施工を行う希望がある場合は、上記と同様に契約後、近畿地方整備局へ提案・協議を行うこと。

③ 本工事においては、一部の施工プロセス(3次元設計データ作成、ICT 建機による施工、3次元出来形管理等の施工管理)から選択し、ICT 施工技術を活用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲を近畿地方整備局と協議するものとする。

④ 施工を実施するために使用する ICT 機器類は、事業者が調達すること。また、施工に必要な ICT 活用工事用データは、事業者が作成す

	<p>るものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に近畿地方整備局と協議するものとする。近畿地方整備局は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを事業者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に事業者に貸与するものとする。</p> <p>⑤ ICT建機による施工を希望した場合は、使用するICT機器に入力した3次元設計データを近畿地方整備局に提出すること。</p> <p>⑥ 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。</p> <p>⑦ 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、近畿地方整備局と協議するものとする。</p>		
5) ICT活用工事における適用（用語の定義）について	<p>① 図面 図面とは、入札に際して近畿地方整備局が示した設計図、近畿地方整備局から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という）等をいう。なお、設計図書に基づき近畿地方整備局が事業者に指示した図面及び事業者が提出し、近畿地方整備局が書面により承諾した図面を含むものとする。</p>		
6) ICT活用工事の費用について	<p>① 事業者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、ICT活用の具体的な工事内容及び対象範囲について近畿地方整備局へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT活用工事を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、実施した各積算要領により計上することとする。ただし、近畿地方整備局の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、事業者は近畿地方整備局からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。</p> <p>② 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。</p>		
7) ICT活用工事の活用効果等に関する調査	<p>ICT活用施工を行った、全てのICT活用工事の施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象工事であり、別途近畿地方整備局より指示される調査票に基づき実施するものとする。</p> <p>事業者は、工事完了後直ちに調査票を近畿地方整備局へ提出・確認後、近畿地方整備局が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。</p>		
8) ICT活用について	<p>当初ICT活用工種として定められていないものについて、事業者よりICTを活用した施工を希望された場合は、施工者希望Ⅱ型として取り扱い、工事成績評定等で評価を行うものとする。</p>		
(6) 工事中の安全確保（第1編 1-1-28）			
1) 工法変更等への対応	<p>① 構造物等の施工において湧水、その他の障害のため通常の工法では所期の目的を達することが出来ない箇所については、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。</p> <p>② 工事における民生安定上又は関係機関と協議の結果、新たな作業及び構造の変更が生じた場合は、必要に応じ設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。</p>		

	③ 工事により汚濁水が発生した場合、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。												
2) 近接施工	配電線及び送電線付近で作業をする場合は事前に関西電力(株)事業所と事故防止対策について協議すること。												
3) 道路付属物ならびに占用物件の処置	工事施工のため支障となる道路の付属物並びに占用物件がある場合には、その処置について予め近畿地方整備局と協議するものとする。												
4) 掘削法面	掘削(床掘)法面において、関係機関との打合せ等により、危険防止の安全対策等が必要となった場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。												
5) 現場環境改善費	<p>① 現場環境改善費として実施する項目については、下表の内容のうち原則として各計上費目(現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び、地域連携)に1内容ずつ(いずれか1費目のみ2内容)の合計5つの内容を実施するとともに、施工計画書に明記するものとする。また、選択にあたっては地域の状況・工事内容により組み合わせ、実施費目数及び実施内容を変更しても良い。</p> <table border="1" data-bbox="443 824 1225 1467"> <thead> <tr> <th>計上費目</th> <th>実施する内容(率計上分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現場環境改善(仮設備関係)</td> <td>1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇、3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置、5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(営繕関係)</td> <td>1. 現場事務所の快適化(女子更衣室の設置を含む) 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(安全関係)</td> <td>1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)、 2. 盗難防止対策(警報器等) 3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 現場環境改善の実施については、具体的な実施内容、実施期間について施工計画書に含め近畿地方整備局に提出するものとする。</p>	計上費目	実施する内容(率計上分)	現場環境改善(仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇、3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置、5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減	現場環境改善(営繕関係)	1. 現場事務所の快適化(女子更衣室の設置を含む) 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等	現場環境改善(安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)、 2. 盗難防止対策(警報器等) 3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策	地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献		
計上費目	実施する内容(率計上分)												
現場環境改善(仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇、3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置、5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減												
現場環境改善(営繕関係)	1. 現場事務所の快適化(女子更衣室の設置を含む) 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等												
現場環境改善(安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)、 2. 盗難防止対策(警報器等) 3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策												
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献												
6) 除草作業における安全確保	<p>① 作業は小石やゴミ等が飛散しないように安全対策を図り施工すること。</p> <p>② 施工計画書には以下を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業時における小石やゴミ等の飛散による事故防止対策</li> <li>・敷設ケーブル等の損傷事故防止対策</li> <li>・作業時における作業員及びその他工事関係者・第三者等に対する負傷事故防止対策</li> </ul> <p>③ 作業にあたっては、事前に作業箇所の確認を行い、以下の項目を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刈り刃や草刈機本体との接触により損傷が予想される河川及び道路等の管理施設、占用物件等の位置を明示する。</li> </ul> <p>④ 事業者の責により占用物件及び管理施設等に損傷を与えた場合は、すみやかに近畿地方整備局に報告するとともに関係機関に連絡し応急</p>												

	<p>措置をとり、事業者の負担によりこれを補修しなければならない。</p> <p>⑤ ハンドガイド式草刈機（搭乗式）にて除草を行う際は、使用方法について十分な安全教育を実施するとともに、緊急停止スイッチを適切に使用すること。また、搭乗箇所から履帯付近への足の踏み外し防止対策を講じること。</p>																										
7) 地下埋設物件の事故防止	<p>① 本工事区間に地下埋設構造物（ボックスカルバート等）がある場合、工事施工に際しては、近畿地方整備局と現地立会いのうえ、当該構造物の位置、高さ、構造物の状態等を確認し、損傷を与えないよう保安対策について十分打合せを行い、構造物本体及び一般車両等の第三者に支障を及ぼさないようにすること。</p> <p>② 事業者の責により、当該構造物に支障を及ぼした場合は、速やかに近畿地方整備局、施設管理者に報告するとともに、事業者の負担によりこれを補修しなければならない。</p>																										
8) 地下埋設物件等（架空線を含む）の事故防止	<p>① 事業者は、占用物件及び各種管理施設の位置について、設計図書並びに近畿地方整備局が提示する占用物件台帳・各種管理施設台帳等を照らし合わせて確認を行うものとする。また、各種埋設物や水路等の構造物と交差している箇所については、干渉を防ぐため極端に浅くなるなど埋設深さが大きく変化している場合があるので特に注意すること。なお、確認の結果、台帳間の不整合等疑義がある場合は近畿地方整備局に報告するものとする。</p> <p>② 工事の施工にあたって、予想される地下埋設物件は、管理者と現地立会いのうえ、当該物件の位置・深さを確認して現地にマーキングし、保安対策について十分打合せを行ない、事故の発生を防止すること。なお、地下埋設物件管理者との現地立会を行った旨を次の「立会打合せ調書」に記載して立会者の押印を求め、作業着手日前に調書の写しを近畿地方整備局に提出するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="443 1227 1225 1429"> <thead> <tr> <th>工事場所</th> <th colspan="2">一般国道 号</th> <th colspan="2">地先</th> <th>打合せ内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設管理者 (河川・道路等)</td> <td>法人名</td> <td>所属職名</td> <td>立会者名</td> <td>印</td> <td></td> </tr> <tr> <td>占有者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※占有者については、「線」のみ及び「芯」のみの企業者も対象とする。</p> <p>③ 事業者は、事前に行った地下埋設物件管理者との現地立会の結果を作業日の朝礼等で作業員等に周知するものとする。</p> <p>④ 事業者の責により地下埋設物件に損傷を与えた場合は、すみやかに近畿地方整備局に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、事業者の負担によりこれを補修しなければならない。</p> <p>⑤ 埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、近畿地方整備局に報告し、その措置については、占用企業者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。その結果、未使用の管の処置を事業者が企業者より依頼を受けた場合には、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。</p> <p>⑥ 上記の確認のために試掘が必要となった場合は、近畿地方整備局と協議するものとする。</p> <p>⑦ 架空線の付近で工事をする場合は、事前に架空線管理者と事故防止対策について協議し、また、必要に応じ立会の上、事故の発生を防止すること。なお、架空線管理者との現地立会を行った旨を上記の「立会打</p>	工事場所	一般国道 号		地先		打合せ内容	施設管理者 (河川・道路等)	法人名	所属職名	立会者名	印		占有者						事業者							
工事場所	一般国道 号		地先		打合せ内容																						
施設管理者 (河川・道路等)	法人名	所属職名	立会者名	印																							
占有者																											
事業者																											

	<p>合せ調書」に記載して立会者の押印を求め、作業着手日前に調書の写しを近畿地方整備局に提出するものとする。</p> <p>⑧ 工事箇所に限らず、工事用道路や河川管理用通路等においても架空線の下を重機等が一時的に通行する場合は離隔について確認を行い、必要に応じ注意喚起（安全教育、注意看板の設置、及び架空線等事故防止対策簡易ゲート、誘導員の配置等）などの必要な措置を講じること。</p>														
(7) 環境対策（第1編 1-1-32）															
1) 排出ガス対策型建設機械	事業者は、本工事において、工事共通仕様書に示す建設機械について排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、事業者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、近畿地方整備局から請求があった場合は提示しなければならない。（提出不要）														
2) 低騒音型の使用	本工事の施工にあたっては「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機発第58号）に基づき低騒音型建設機械の使用原則を図る地域であるため、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。														
3) 事業損失防止	本工事において建物等の事前調査及び事後調査が必要となった場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。														
4) 公害対策	<p>① 本工事の施工場所は、「特定建設作業に伴って発生する騒音（振動）について規制する地域」に指定されている。</p> <p>② 本工事の施工については、通常の施工法によるものとしているが、万一公害等が生じたり、又は生ずる恐れがある場合は、その対策等について設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。公害等に関連するとみなされる工種と標準工法は、下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="443 1187 1225 1393"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>標準施工法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舗装版撤去工</td> <td>バックホウ直接掘削</td> <td>舗装版破碎（電線共同溝）</td> </tr> <tr> <td>舗装工</td> <td>路面切削機</td> <td>路面切削</td> </tr> <tr> <td>構造物撤去工</td> <td>コンクリート圧砕機</td> <td>舗装版破碎 コンクリート構造物取壊し</td> </tr> </tbody> </table>	工種	標準施工法	備考	舗装版撤去工	バックホウ直接掘削	舗装版破碎（電線共同溝）	舗装工	路面切削機	路面切削	構造物撤去工	コンクリート圧砕機	舗装版破碎 コンクリート構造物取壊し		
工種	標準施工法	備考													
舗装版撤去工	バックホウ直接掘削	舗装版破碎（電線共同溝）													
舗装工	路面切削機	路面切削													
構造物撤去工	コンクリート圧砕機	舗装版破碎 コンクリート構造物取壊し													
5) 特定調達品目調達実績集計	<p>事業者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた特定調達品目（以下「特定調達品目」という。）の使用を積極的に推進するものとする。</p> <p>事業者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が発注年度以降に及ぶものは、近畿地方整備局の指示する日まで）に、電子データにより近畿地方整備局に提出するものとする。電子データ及び集計方法については、「土木請負工事必携」 （<a href="https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html">https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html</a>）を参照すること。</p>														
(8) 交通安全管理（第1編 1-1-33）															
1) 安全施設類	標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行い実施するものとする。														
2) 保安施設	<p>本工事で使用する保安施設については、「道路工事保安施設設置基準（案）」によるものとする。なお、保安施設標準様式図7-⑦の“御通行中の皆様へ”の表示内容は以下を記入するものとする。</p> <p>〔表示内容〕</p>														

この工事は、道路を保全し円滑な交通を確保するために、  
電線、管路など  
※※※※  
公益物件を収容する共同溝を道路の地下に作っています。

注) ※印文字は赤色で記入する。

3) 交通誘導警備員の有資格

① 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成 17 年 11 月 18 日国家公安委員会規則第 20 号）に基づく交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）を規制箇所毎に 1 名以上配置するものとする。ただし、同規則第 2 条の規定により、各公安委員会が必要と認める路線・区間以外で、所轄警察署等との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。

② 事業者は、交通誘導警備検定合格証の写しを近畿地方整備局に提出するものとする。

③ 交通誘導警備員については、下表のとおり計上している。

配置場所	交通誘導警備員	交通誘導警備員の編成	昼夜別	交替要員	交替要員の編成
工事規制区間箇所	3 名/日	交通誘導警備員 A 1 名 B 2 名	夜間	1 名/日	交通誘導警備員 A 1 名

4) 特殊車両通行許可制度の徹底

道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可の確認において、事業者は下記の資料を近畿地方整備局に提出し、確認を得なければならない。

車両制限令第 3 条における一般的制限値を超える車両について

- ① 施工計画書に一般的制限値を超える車両を記載
- ② 出発地点、現場到着地点における写真（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真）
- ③ 出発・到着時刻及び主要な交差点の通過時刻の記録
- ④ 通行許可証の写し
- ⑤ 夜間通行が条件の場合は、車両通行記録計（タコグラフ）の写し

5) 過積載による違法運行の防止について

事業者は過積載防止について、現場説明書の指導事項の項目を参考にその具体的内容を施工計画書に記載するものとする。

(9) 官公庁等への手続等（第 1 編 1-1-37）

1) 関係機関協議

本工事区間内の関係機関協議は下表のとおりであり、協議完了予定や移設時期等が延期するような場合、また、協議結果により設計図書に変更が生じた場合は、設計図書に関して近畿地方整備局より指示するものとする。

なお、工事施工にあたっては、各施設管理者と十分に連絡調整を行い、施工するものとする。

協議等物件	管理者	位置	協議内容	協議状況	制約内容	協議完了
地下埋設管	高槻市上下水道局、 関西電力、 NTT 西日本、 大阪ガス、 国土交通省、 大阪府警等	工事施工区間内	支障箇所が判明した場合、支障箇所の協議を行う	協議の上決定	—	—



(10) 施工時期及び施工時間 (第1編 1-1-38)

1) 施工時間 施工は、夜間とし、標準作業時は、22:00～6:00とする。

2) 時間的制約を受ける作業 ① 本工事の作業時間帯は、下表に示すとおりとする。

工種又は種別・細別	時間帯	適用
全工種	作業開始：22時00分 作業終了：6時00分	<input type="checkbox"/> 時間的制約を受ける <input checked="" type="checkbox"/> 時間的制約を著しく受ける

② 本工事の施工にあたり、関係機関等から時間的制約条件を付された場合は、速やかに設計図書に関して近畿地方整備局に報告するものとする。

(11) 掘削工(第1編 2-4-2)

1) 路床支持力 路床面が土の場合の路床支持力(CBR)は8を想定している。

(12) 適用 (第1編 3-1)

1) コンクリート用スラグ細骨材 コンクリートに使用する細骨材に、コンクリート用スラグ細骨材(JIS A 5011)を使用する場合は、単位体積質量が設計質量を超えることにより、設計上不利にならないように、設計質量以下となるように配合(混合)すること。

2) コンクリート受入態勢 ① 事業者は、コンクリートを練り混ぜてから打設完了までに要した時間が確認できる資料を整備、保管し、近畿地方整備局からの請求があった場合は提示しなければならない。

② テストピースの強度試験は、原則、事業者において全数を立会し、強度確認をするものとする。ただし、全試験実施数の20%以上は公的機関等において実施するものとし、公的機関等で実施するものは立会不要とする。近畿地方整備局においても必要に応じて立会を行うものとする。また、作成するテストピースのコンクリートの採取は、近畿地方整備局が指示した場合を除き、事業者において決定するものとする。

(13) 工場の選定 (第1編 3-3-2)

1) レディーミクストコンクリート単位水量測定 本工事においてレディーミクストコンクリート使用量が1日当たり100m<sup>3</sup>以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」(以下、測定要領という)に基づき、単位水量の測定を実施するものとする。  
測定機器は、測定要領の「2. 測定機器」によるものとし、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。測定要領については土木請負工事必携参照  
([https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical\\_information/gijutsukanri/index.html](https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/technical_information/gijutsukanri/index.html))

2) レディーミクストコンクリート 本工事に使用するレディーミクストコンクリートは、次の規格のものとし、スランプの許容範囲は±2.5cmとする。

記号	生コンクリート呼び強度	設計基準強度	スランプ	粗骨材の最大寸法	水セメント比(W/C)	備考
18-8-40	18N/mm <sup>2</sup>	18N/mm <sup>2</sup>	8cm	40mm	60%以下	排水構造物工、縁石工、

(14) 配合 (第1編 3-3-3)

- 1) コンクリートの水・セメント比  
 本工事に使用するコンクリートの水・セメント比は、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とするものとする。

(15) 配合 (第1編 3-6-9)

- 1) 超速硬コンクリート  
 本工事に使用するコンクリート(超速硬)の規格は次のとおりとする。なお、使用に当っては所定の強度が得られることを確認できる資料を事前に近畿地方整備局に提出し、確認を受けなければならない。

工種	3H圧縮強度	セメント	粗骨材の最大寸法
電線共同溝工	24N/mm <sup>2</sup>	超速硬セメント	20mm

(16) 打継目 (第1編 3-6-7)

- 1) 伸縮目地施工間隔  
 伸縮目地の施工間隔は、共通仕様書及び設計図による。

(17) 養生 (第1編 3-6-9)

コンクリートの養生については、通常の施工方法としているが、寒中コンクリートとしての施工を行う必要がある場合には、コンクリートの配合、強度、構造物の種類、断面の厚さ、外気温度等を考慮してその方法及び期間、養生温度等を計画するものとする。

(18) 適用 (第2編 1-1)

- 1) 品質規格  
 本工事に使用する次の材料については、日本工業規格 JIS C 3653 に示す管路材、又はこれらと同等以上の性能を有し、かつ、継手部を含め電線の敷設、防護等に必要なる諸性能を有するものとする。  
 電線共同溝用通信管(幹線部)、電線共同溝用電力管(幹線部)、埋設管路材(連系部等)

- 2) 再生資材の利用  
 本工事については、下記のとおり再生資材を使用するものとする。

資源名	規格	用途	備考
再生クラッシャーラン	RC-30	路盤	
	RC-40	構造物の基礎	
再生粒度調整砕石	RM-30	路盤	
	RM-25	路盤	
	RM-25	埋戻し	
再生加熱アスファルト安定処理混合物	アスファルト安定処理	路盤	
再生加熱アスファルト混合物	粗粒度アスコン	基層・中間層	
	密粒度アスコン	表層	
	細粒度アスコン	表層	
改質再生アスファルト混合物	密粒度アスコン	表層	

なお、再生資材を使用する場合は、下記により品質が適正なものであるか確認のうえ使用するものとする。

- ① 上記再生資材を路盤材又は舗装材として使用する場合は品質等は「舗装再生便覧」によるものとし、「土木工事共通仕様書」に基づき、品質管理試験を行うこと。

- ② 再生クラッシャーランを基礎材として使用する場合は、品質は、「舗

装再生便覧」及び「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）」によるものとし、構造物の立地条件等を考慮して適正な品質のものを使用するものとする。

③ 再生骨材は、木屑、紙、プラスチック、れんが等の混入物を有害量含んではならない。

④ 再生粒度調整砕石を路盤材として使用する場合の品質等は「舗装再生便覧」によるものとする。

(19) 一般事項（第2編 1-2）

1) 品質証明書等

① 事業者は工事に使用する材料のうち、下記の材料及び近畿地方整備局の指示した材料の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に近畿地方整備局に提出し、確認を受けなければならない。

確認材料名	摘要
埋設管路材	材質と品質規格計算書・証明書、社内規定によるミルシートと表示、寸法及び外観検査
埋設管路とプレキャストボックスの継ぎ手材料	材質と品質規格証明書、社内規定によるミルシートと表示、寸法及び外観検査
プレキャストボックス	品質試験結果、寸法及び外観検査、設計計算書
蓋	材質と品質規格計算書・証明書、寸法及び外観検査、受枠と蓋のかみ合わせ状況

② 本工事で使用する「コンクリート二次製品標準図集（側溝・水路編）」（平成12年3月近畿地方建設局）で規定する側溝製品の使用に当たっては、品質証明書等を照合して確認した資料を事前に近畿地方整備局に提出し、確認を受けなければならない。

(20) 一般事項（第2編 2-6-1）

1) セメント及び混和材

無筋・鉄筋構造物（橋梁上部工を除く）で次に示すものは、高炉セメントB種を使用するものとする。なお、セメントコンクリート用骨材のアルカリシリカ反応性試験結果が無害の場合または抑制対策を行う場合は、品質に問題がないことを確認できる資料を事前に近畿地方整備局に提出し、確認を受けて普通ポルトランドセメントを使用することができる。

構造物名
排水構造物工、縁石工、道路付属施設工

(21) セメントコンクリート製品（第2編 2-7-2）

1) 品質規格

本工事に使用する材料の品質規格は、共通仕様書及び「コンクリート二次製品標準図集（側溝・水路編）」（平成12年3月近畿地方建設局）によるものとする。尚、「標準図集」に示す構造規格（案）を満足する側溝等の使用に当たっては、品質に問題がないことを確認できる資料を事前に近畿地方整備局に提出し、確認を受けて使用することができるものとする。

(22) アスファルト混合物事前審査制度（第2編 2-8-1）

事前審査制度認定書による場合の「品質管理基準」は、以下のとおりとする。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験基準
アスフ	材料	必須	土木施工管理基準「品質管理基準」の全項目	事前審査による認定書の提出

	その他	土木施工管理基準 「品質管理基準」の 全項目	
プラント	必須	配合試験	
		混合物のアスファルト量 抽出混合物の粒度分析試験 温度測定（混合物）	土木施工管理基準 「品質管理基準」に 基づきプラントの自 主管理による（注 1）
		基準密度の決定	事前審査による認定 書の提出

（注1）近畿地方整備局の指示があった場合は、試験結果一覧表を提出するものとする。

(23) 品質証明  
(第3編 1-1-6)

本工事は品質証明の対象工事である。

(24) 作業土工(床  
掘り、埋戻し)  
(第3編 2-3-3)

事業者は、設計図書における土及び岩の分類の境界を確かめられた時点で、近畿地方整備局の確認を受けなければならない。

(25) 区画線工（第3編 2-3-9）

1) 熔融式区  
画線

① 熔融式区画線の規格は下記のとおりとする。

項目種別	幅 (mm)	厚 (mm)	品質	備考
中央線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	中央線
境界線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	境界線
外側線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	外側線
横断線等	450	1.5	ビーズ混入 15～18%	ゼブラ、停止線、 横断歩道
矢印・記 号・文字	—	1.5	ビーズ混入 15～18%	矢印、国道横断、矢羽 根(青)、自転車道マー ク

② 排水性舗装の区画線の規格は下記のとおりとするが、交差点部等による横断線・文字等については、熔融式を標準とする。

項目種別	幅 (mm)	厚 (mm)	品質	備考
中央線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	中央線
中央線	200	1.5	ビーズ混入 15～18%	中央線
境界線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	境界線、自転車横断帯
境界線	300	1.5	ビーズ混入 15～18%	自転車横断帯
外側線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	外側線
導流線	150	1.5	ビーズ混入 15～18%	導流線
横断線	450	1.5	ビーズ混入 15～18%	ゼブラ、停止線、 横断歩道
矢印・記	—	1.5	ビーズ混入	矢印、減速マーク、U

号・文字		15～18%	ターン禁止(黄色)、自転車マーク、追突注意、追突注意(小)、50(黄色)
------	--	--------	--------------------------------------

(26) アスファルト舗装の材料 (第3編 2-6-3)

1) 配合

本工事に使用する再生加熱アスファルト混合物の種類等は下表のとおりとする。

混合物の種類	骨材の最大粒径	再生アスファルト針入度	標準アスファルト量	突固め回数		
				N6交通以上	N5交通以下	歩道
アスファルト安定処理	25mm	60～80	4.0	50	50	—
粗粒度アスファルト混合物	20 "	"	4.8	75	50	50
密粒度 "	13 "	"	5.7	—	—	50
	20 "			75	50	—
細粒度 "	13 "	"	7.0	—	—	50

設計アスファルト量は、アスファルト共通範囲の中央値を目標とし、その値が標準アスファルト量の±0.3%以内を満足しない場合は、配合設計の見直し等を行うものとする。

2) プライムコート工

瀝青材料は石油アスファルト乳剤(PK-3)とし、使用量は1 $\frac{1}{2}$ kg/m<sup>2</sup>～2 $\frac{1}{2}$ kg/m<sup>2</sup>とする。

3) タックコート工

瀝青材料は石油アスファルト乳剤(PK-4)とし、使用量は0.3 $\frac{1}{2}$ kg/m<sup>2</sup>～0.6 $\frac{1}{2}$ kg/m<sup>2</sup>とする。

(27) 土留・仮締切工 (第3編 2-10-5)

1) 土留

現道に近接している箇所の施工にあたり、交通処理等のため、土留工が必要となった場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。

(28) 仮水路工 (第3編 2-10-11)

1) 仮水路

仮水路等が必要になった場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。

(29) 材料 (第10編 2-4-2)

1) 透水性舗装

透水性舗装の路盤工に使用する路盤材料は、5～13mm粒度の通過質量が全質量に対し、50%未満の材料を使用するものとする。

(30) 排水性舗装工 (第10編 2-4-7)

1) バインダー量

ポーラスアスファルトコンクリートの設計バインダー量については、配合試験を実施し、空隙率、マーシャル安定度試験、透水性試験及びホイールトラッキング試験から目標値を満足し、かつダレ防止を考慮して設定する。なお、配合試験結果から設定バインダー量が標準バインダー量の±0.3%以内であれば設計変更の対象としない。

2) 繊維質補強材

ポーラスアスファルトコンクリートのバインダーのダレ防止として植物性繊維を混合物重量に対し0.1%を標準添加量とする。  
植物性繊維の性状は下記のとおりとする。

項目	一般性状
α-セルローズ含有量 (%)	75±5
pH	7.5±1

	<table border="1"> <tr> <td>かさ密度 (g/㎥)</td> <td>30±5</td> </tr> </table> <p>なお、交差点部等で耐久性向上を目的に繊維等を混合する場合は、上表によらないことができる。また、使用にあたっては、品質に問題ないことを確認した後に使用するものとする。</p>	かさ密度 (g/㎥)	30±5		
かさ密度 (g/㎥)	30±5				

3) タックコート工	瀝青材料はタックコート用ゴム入りアスファルト乳剤とし、使用量は0.4~0.6 ㎥/㎡とする。		
------------	--	--	--

(31) 改質再生アスファルト舗装工 (第10編 2-4)

1) 配合	<p>① 本工事に使用する改質アスファルト混合物の種類等は下表のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <td>混合物の種類</td> <td>改質密粒度アスファルト混合物</td> </tr> <tr> <td>骨材最大寸法</td> <td>20mm</td> </tr> <tr> <td>アスファルト種類</td> <td>ポリマー改質アスファルトⅡ型</td> </tr> <tr> <td>標準アスファルト量</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>突固め回数</td> <td>75回</td> </tr> <tr> <td>空隙率</td> <td>3~6</td> </tr> <tr> <td>飽和度</td> <td>70~85</td> </tr> <tr> <td>安定度</td> <td>7.35kN以上</td> </tr> <tr> <td>フロー値</td> <td>20~40</td> </tr> </table> <p>② 合成粒度は粒度範囲の中央値を目標とするが、75μm通過量は、中央値以下(0~-2%)に抑える。</p> <p>③ 設計アスファルト量は、アスファルト量共通範囲の中央値を目標とする。</p> <p>④ アスファルト量の共通範囲の中央値が、標準アスファルト量の±0.3%以内を満足しない場合は配合設計の見直し等を行う。</p> <p>⑤ 改質再生アスファルト 改質再生アスファルトは、アスファルトコンクリート再生骨材に含まれる旧アスファルトに再生用添加剤及び新改質アスファルトを単独又は組み合わせて添加調整したもので、その標準的性状は下表に示すとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>ポリマー改質再生アスファルトⅡ型</td> </tr> <tr> <td>針入度 (25℃) 1/10mm</td> <td>40以上</td> </tr> <tr> <td>軟化点 ℃</td> <td>56.0以上</td> </tr> <tr> <td>伸度 (7℃) cm</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>伸度 (15℃) cm</td> <td>30以上</td> </tr> <tr> <td>引火点 ℃</td> <td>260以上</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱質量変化率 %</td> <td>0.6以下</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱針入度残留率 %</td> <td>65以上</td> </tr> <tr> <td>タフネス (25℃) N・m</td> <td>8.0以上</td> </tr> <tr> <td>テナシティー (25℃) N・m</td> <td>4.0以上</td> </tr> </table>	混合物の種類	改質密粒度アスファルト混合物	骨材最大寸法	20mm	アスファルト種類	ポリマー改質アスファルトⅡ型	標準アスファルト量	5.4%	突固め回数	75回	空隙率	3~6	飽和度	70~85	安定度	7.35kN以上	フロー値	20~40	項目	ポリマー改質再生アスファルトⅡ型	針入度 (25℃) 1/10mm	40以上	軟化点 ℃	56.0以上	伸度 (7℃) cm	—	伸度 (15℃) cm	30以上	引火点 ℃	260以上	薄膜加熱質量変化率 %	0.6以下	薄膜加熱針入度残留率 %	65以上	タフネス (25℃) N・m	8.0以上	テナシティー (25℃) N・m	4.0以上		
混合物の種類	改質密粒度アスファルト混合物																																								
骨材最大寸法	20mm																																								
アスファルト種類	ポリマー改質アスファルトⅡ型																																								
標準アスファルト量	5.4%																																								
突固め回数	75回																																								
空隙率	3~6																																								
飽和度	70~85																																								
安定度	7.35kN以上																																								
フロー値	20~40																																								
項目	ポリマー改質再生アスファルトⅡ型																																								
針入度 (25℃) 1/10mm	40以上																																								
軟化点 ℃	56.0以上																																								
伸度 (7℃) cm	—																																								
伸度 (15℃) cm	30以上																																								
引火点 ℃	260以上																																								
薄膜加熱質量変化率 %	0.6以下																																								
薄膜加熱針入度残留率 %	65以上																																								
タフネス (25℃) N・m	8.0以上																																								
テナシティー (25℃) N・m	4.0以上																																								

2) ホイールトラッキング試験	<p>ホイールトラッキング試験を行い、目標値に達しない場合は配合設計の見直し等を行う。動的安定度の目標値は下表のとおりとする。</p> <p>(単位：回/mm)</p> <table border="1"> <tr> <td>交通区分</td> <td colspan="2">N6 交通</td> <td colspan="2">N7 交通</td> </tr> <tr> <td>適用箇所</td> <td>表層</td> <td>基層</td> <td>表層</td> <td>中間層</td> </tr> <tr> <td>一般部</td> <td>3,000以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,000以上</td> </tr> </table>	交通区分	N6 交通		N7 交通		適用箇所	表層	基層	表層	中間層	一般部	3,000以上	—	—	3,000以上		
交通区分	N6 交通		N7 交通															
適用箇所	表層	基層	表層	中間層														
一般部	3,000以上	—	—	3,000以上														

交差点部	3,000以上	—	—	3,000以上
------	---------	---	---	---------

注) N7交通の表層には改質再生アスファルト混合物を使用しない。

(32) 舗装打換え工 (第10編 16-5-4)

- 1) 車両交通のための路面維持  
交通開放する場合、施工に伴う段差は交通に支障のないよう縦断・横断方向5%以内の勾配ですりつけ舗装をし、危険防止と交通安全を図らねばならない。
- 2) 仮舗装  
道路交通安全上仮舗装が必要な場合は、設計図書に関して近畿地方整備局と協議するものとする。

(33) 切削オーバーレイ工(第10編 16-5-5)  
本工事における切削オーバーレイ工については、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業から概ね切削した舗装厚分を即日で急速施工すること。

(34) その他特記事項

1) 掘削及び施工方法  
掘削にあたっては、地山の状態、掘削周辺の荷重の載荷状態、掘削面の開放時間等によって、掘削方法及び仮設方法等を検討しなければならない。

- 2) 埋戻し
  - ① 管路部の埋戻しには、所定の材料を用い、施工後ひび割れ、陥没等が生じないよう十分転圧しなければならない。
  - ② 発生土は現場内利用を原則とし、それによらない場合は工事間利用(ストックヤード経由も含む)、再資源化施設(土質改良プラント)からの利用、土質改良及び再生材を活用し、極力新品材料の使用の抑制に努めるものとする。ただし、それらの利用にあたっては、発生土利用基準及び建設発生土利用技術マニュアル等により、所要の品質を満足するものとし、各埋戻し材料に必要な土質試験等を行うものとする。

使用場所	使用材料
電線共同溝埋戻し 路床(歩道)	本工事現場からの発生土利用
電線共同溝埋戻し 管路周辺の中埋砂(車道・歩道) 水締施工	購入砂
その他作業土工埋戻し	本工事現場からの発生土利用

a) 埋め戻し土は、構造物への影響がなく、圧縮性、充填性、透排水性、施工性等の性能や、所要の力学性能が得られるものでなければならない。なお、低品質な土質のものについては、土質改良、粒度調整、水切りや天日乾燥、流動化処理工法等を行って、所要の品質を満足するよう土質に改善することを検討するものとする。

b) 狭隘部で機械施工が困難な場所での土砂は、水締めが可能な、砂、砂質土又は相当品とする。電線共同溝管路周辺は管路一段敷設ごとに埋め戻しを行うものとし、突き棒等で入念に突き固める。

c) 路床に用いる土は所定のCBR値を満足させなければならない。

d) 施工後にひび割れや、陥没・空洞が生じないよう、十分に転圧や締固めを行わなければならない。

e) 関係法規の定めを超えて有害物を含む発生土砂及び購入土砂等は原則として利用しない。

f) 第1種から第3種までの良質土については、安易に埋め立て処分を行うことのないよう、利用方法を十分に検討し有効利用を図るものとする。

g) 掘削土に水締め可能な土砂が発生した場合は、「電線共同溝埋戻し 管路周辺の中埋砂」への利用を検討するものとする。

3) 仮復旧	<p>管路敷設後速やかに仮復旧を行い、車両、歩行者の通行を確保する。また、ひび割れ、段差等通行の妨げとなるような施工不良が発生しないよう留意し、平滑に仕上げる。</p>												
4) 管路材	<p>管路材については設計図書に記載のとおりとするが、「電線共同溝マニュアル」に則した他の管路材を採用する場合は、近畿地方整備局の承諾を得た上で採用することができる。</p>												
5) 管路工 (管路部)	<p>a) 管の敷設は、規定された土被り、占用位置および敷設間隔などに基づいて、ケーブルの引き込み・抜き取りに支障とならないよう確実に実施する。</p> <p>b) 配管は原則として一方向から順次行うものとする。</p> <p>c) 管は製品表示面を上面にし、表示内容が確認できるようにする。</p> <p>d) 管の接続を休止する場合は、管端から異物、水等が入らないよう防砂栓等の処置を施す。</p> <p>e) 管は規定の標線位置まで、確実に挿入しなくてはならない。</p> <p>f) 管は敷設現場の状況に応じて、必要な長さを切管して使用することとなるが、その際、切管した端面は、ケーブル入線時にケーブルを傷つけないよう内外面とも面取り等の処置を施す。</p> <p>g) プレキャストボックスとの接続に使用する継手管は、ケーブル入線施工に支障とならないよう施工しなければならない。</p> <p>h) 管の接続後、接続部に、過大な荷重を加えてはならない。</p> <p>i) 配管は次表の曲線半径を標準とする。ただし最小曲線半径が確保できない場合は、参画企業者と調整した上で管路の曲線半径を定めるものとする。</p> <table border="1" data-bbox="438 1108 1228 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業者</th> <th>最小曲半径</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">幹線部</td> <td>電力</td> <td>5.0 m</td> <td>立上部は除く</td> </tr> <tr> <td>通信</td> <td>2.5 m</td> <td>立上部は除く</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 管枕 管枕の設置箇所は、直管 1 本につき 2 箇所、曲管 1 本につき 1 箇所を標準とする。なお、配管状況に合わせ設置箇所等調整を行うものとする。</p> <p>③ 埋設標識シート 埋設標識シートの敷設範囲は、管路の全幅以上とし、幅 150 mm・300 mm・400 mm・600 mm を組み合わせて敷設するものとする。また、敷設位置は、管上 20 cm を標準とするが、管路の土被りとの関係上舗装との離隔が確保できない場合は、10 cm まで縮小できるものとする。さらに管天端が舗装下端に等しい場合は、舗装下端に敷設する。</p> <p>④ 呼び線 管路の導通性試験後に呼び線を入線し、柵内部の呼び線に行先表示の明示をすること。</p>		事業者	最小曲半径	摘要	幹線部	電力	5.0 m	立上部は除く	通信	2.5 m	立上部は除く	
	事業者	最小曲半径	摘要										
幹線部	電力	5.0 m	立上部は除く										
	通信	2.5 m	立上部は除く										
6) プレキャストボックス工 (特殊部)	<p>① 据付 プレキャストボックスは水平に据え付けるものとし、歩道勾配との調整は、蓋版にて行うものとする。</p> <p>② 調整モルタル 歩道部鉄蓋は、調整モルタル (1 : 3) を用いるものとする。車道部鉄蓋は設置後車両の通行を確保するため、超早強無収縮モルタル (セメント系プレミックス製品) を用いるものとし品質は下表のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="526 2004 1136 2045"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>規格値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	規格値										
項目	規格値												



J14 ロート流化時間 (秒)		8 ± 2
圧縮強度	3 時間	15N/mm <sup>2</sup>
	28 日	30N/mm <sup>2</sup>
水セメント比		34~35%

#### 4. 調整マネジメント業務 (工事段階)

- |                     |  |
|---------------------|--|
| (1) 一般事項            | <p>事業者は、工事業務と並行して、以下に記載する各種業務について近畿地方整備局と協議・連携の上、自ら主体的に業務をマネジメントし実施する。</p> <p>なお、調整マネジメント業務 (工事段階) については、事業の効率化を図るため、調整マネジメント業務 (設計段階) で実施してもよい。</p> <p>また、調整マネジメント業務 (工事段階) においても、必要に応じて調整マネジメント業務 (設計段階) を行うこと。調整マネジメント業務 (設計段階) の実施内容、占用業者等及び関係機関との協議、要求水準等については、第 2 章. 4. 調整マネジメント業務 (設計段階) に準じるものとする。</p> |
| (2) 業務計画            | <p>事業者は、調整マネジメント業務 (工事段階) の実施にあたり、次の (3) から (6) に記載する各種業務について業務計画書を作成し、業務着手予定の前営業日までに、近畿地方整備局へ提出する。</p>  |
| (3) 工事期間における規制箇所等調整 | <p>工事期間における規制箇所等については、施工計画書に基づき、工事着工前に、道路管理者及び交通管理者等関係機関と調整を行うものとする。また、工事着工後に、必要に応じて、占用調整会議を行うこととする。</p>   |
| (4) 隣接家屋・店舗等との出入口調整 | <p>隣接家屋・店舗等との出入口については、道路管理者との協議に基づき幅員・構造・舗装構成を調整するものとする。</p>   |
| (5) 地元に対する工事説明会     | <p>事業者は、地域住民に対して工事着手前に工事内容について説明会を実施し、同意を得よう努めなければならない。実施方法については第 2 章. 4 (3) に準じるものとする。また、事業者は、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとし、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。</p>   |
| (6) 関係機関協議結果等のとりまとめ | <p>調整マネジメント業務において実施した関係機関協議等の経緯及び結果を整理し、近畿地方整備局に提出するものとする。提出期間は工事着手から施設引渡しまでとし、提出は毎年度末の営業日までとする。</p>   |

- |                |   |
|----------------|---|
| 5. 本施設の所有権移転業務 | <p>事業者は、近畿地方整備局による完成検査後、近畿地方整備局に対して本施設の所有権を移転すること。</p> <p>なお、本施設の引渡予定日は令和 15 年 3 月 31 日とする。</p> |
|----------------|---|

第4章 工事監理業務

1. 工事監理業務

(1) 一般事項	事業者は、設計図書等と工事内容の整合性を確認するとともに、必要な検査を実施すること。ただし、同一の者又は相互に資本面で若しくは人事面において関連のある者が本業務と工事業務を兼務して実施することはできない。		
(2) 業務計画	事業者は、工事監理業務の実施にあたり業務計画書を作成し、業務着手予定の前営業日までに、近畿地方整備局へ提出する。		
(3) 業務の実施	事業者は、工事監理期間中は原則として、工事監理業務報告書（業務月報「様式は任意」）を近畿地方整備局に提出し、工事監理状況の報告を行うとともに、近畿地方整備局が要請したときは、工事監理の事前説明及び事後報告並びに工事現場での施工状況の説明を書面等で行うこと。なお、工事監理業務報告書（業務月報）の提出開始時期は、近畿地方整備局との協議により決定する。 事業者は、設計図書等と工事内容の整合性を確認するとともに、必要な検査を実施すること。		

第5章 維持管理業務

1. 基本事項

(1) 一般事項

事業者は、維持管理対象施設を対象とし、維持管理業務計画書、事業契約書、本要求水準書、入札時の提案書類に基づき、維持管理対象施設の性能及び機能を維持することにより、利用者の利便性・安全性を確保することを目的とし、以下の内容の維持管理業務を実施すること。

事業者は、維持管理業務を遂行するにあたって、本要求水準書のほか、資料4「近畿地方建設局電線共同溝管理規程」、資料5「近畿地方建設局電線共同溝保安細則」、及び資料6「電線共同溝管理台帳（作成例）」にも準拠すること。

1) 点検・補修業務  
2) 台帳作成・管理業務  
3) 調整マネジメント業務（維持管理段階）

(2) 業務期間

維持管理業務の期間は、事業者が国に電線共同溝を引渡した日（令和15年3月末）より、令和35年3月末日までとする。

なお、事業者の提案に基づき調査・設計業務及び工事業務期間を短縮した場合においても、維持管理業務期間（20年）は変更できない。

(3) 業務実施体制

1) 業務実施の体制

事業者は、上記（1）の各業務を実施する体制を確立し、各業務を総括する維持管理責任者を設置し、近畿地方整備局に通知すること。また、各業務の実施にあたっては、非常時の指示命令系統及び連絡体制を近畿地方整備局と協議のうえ確立すること。

2) 業務従事者の要件等

事業者は、業務従事者には必要な業務遂行能力を有する者をあて、適切な態度で誠意を持って業務に従事させること。また、業務の実施に際しては、業務従事者であることを容易に識別できるようにして、業務及び作業に適した服装で、名札を着用させること。

(4) 提出書類

事業者は、業務提供期間中、業務計画に基づき維持管理業務の実施に際し、以下の書類を作成し、近畿地方整備局に提出し、確認を受けること。様式・内容・提出日等はあらかじめ近畿地方整備局と協議して定めること。

1) 業務計画書

事業者は、業務実施にあたり下表に示す業務計画書を作成し、提出すること。事業者は、提案書に記載した内容について、業務計画書へ記載するとともに、適切に業務を遂行すること。

また、次の場合は、業務計画書を修正し、再度提出すること。

① 業務計画書の提出後、業務計画書の記載内容に変更があった場合  
② 近畿地方整備局に業務計画書の記載内容が不適切と判断された場合

表－業務計画書と提出時期

提出時期	業務報告書	
維持管理業務開始予定日の前日まで	業務計画書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務実施体制</li> <li>・業務管理体制</li> <li>・各業務の責任者の経歴、資格等</li> <li>・業務担当者名及び経歴等</li> <li>・業務提供内容及び実施方法等</li> <li>・業務実施の周知内容及び方法</li> <li>・業務報告の内容及び時期</li> <li>・苦情等への対応</li> <li>・非常時・災害時の対応及び想定外の事態が発生した場合の対応</li> <li>・安全管理</li> </ul>

		・その他、必要な事項																				
	当該事業年度が開始する日の1ヶ月前まで	年間業務計画書	・上記項目における当該年度実施分																			
2) 業務報告書	<p>事業者は、業務ごとの実施状況について下表に示す業務報告書を作成し、近畿地方整備局へ提出し、確認を受けること。</p> <p style="text-align: center;">表－業務報告書等と提出時期</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">提出時期</th> <th colspan="2">業務報告書</th> </tr> <tr> <th></th> <th>添付すべき資料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務開始後速やかに</td> <td>管理台帳の作成及び修正</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱実施計画書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の作成</li> <li>・敷地調査図の修正</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実施後速やかに</td> <td>点検・補修記録</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検記録表</li> <li>・補修結果記録</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>事務手続き記録</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・占用業者の台帳閲覧申請記録</li> <li>・電線共同溝の入構記録</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>関係機関協議結果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ記録簿</li> <li>・入線・抜柱協議結果</li> <li>・苦情等及びその対応結果</li> <li>・その他、必要な資料</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>年報（各事業年度終了後10日以内）</td> <td>管理台帳の修正</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱完了報告書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の修正</li> </ul>           ※修正がない年度は提出不要         </td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、最終事業年度の最終月は除く。</p>				提出時期	業務報告書			添付すべき資料	業務開始後速やかに	管理台帳の作成及び修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱実施計画書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の作成</li> <li>・敷地調査図の修正</li> </ul>	実施後速やかに	点検・補修記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検記録表</li> <li>・補修結果記録</li> </ul>	事務手続き記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・占用業者の台帳閲覧申請記録</li> <li>・電線共同溝の入構記録</li> </ul>	関係機関協議結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ記録簿</li> <li>・入線・抜柱協議結果</li> <li>・苦情等及びその対応結果</li> <li>・その他、必要な資料</li> </ul>	年報（各事業年度終了後10日以内）	管理台帳の修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱完了報告書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の修正</li> </ul> ※修正がない年度は提出不要
提出時期	業務報告書																					
		添付すべき資料																				
業務開始後速やかに	管理台帳の作成及び修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱実施計画書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の作成</li> <li>・敷地調査図の修正</li> </ul>																				
実施後速やかに	点検・補修記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検記録表</li> <li>・補修結果記録</li> </ul>																				
	事務手続き記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・占用業者の台帳閲覧申請記録</li> <li>・電線共同溝の入構記録</li> </ul>																				
	関係機関協議結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ記録簿</li> <li>・入線・抜柱協議結果</li> <li>・苦情等及びその対応結果</li> <li>・その他、必要な資料</li> </ul>																				
年報（各事業年度終了後10日以内）	管理台帳の修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入線・抜柱完了報告書</li> <li>・電線共同溝管理台帳の修正</li> </ul> ※修正がない年度は提出不要																				
3) その他の業務報告	<p>事業者は、業務の遂行に支障をきたすような重大な事象が発生した場合は、速やかに近畿地方整備局に報告すること。また、近畿地方整備局から業務遂行上必要な報告・書類の提出の要請があった場合は、速やかに対応すること。</p>																					
(5) 業務の実施	<p>事業者は、業務の実施に際して次のことを対応すること。</p>																					
1) 苦情等への対応	<p>事業者は、市民や占用業者等からの維持管理に関する苦情・要望等に対し、緊急を要する場合は速やかに近畿地方整備局に報告し、再発防止措置を含め迅速かつ適切に対応し、その対応結果を近畿地方整備局に報告すること。なお、緊急を要さない場合は、近畿地方整備局と協議の上対応する。また、事業者は、適用範囲外に関する苦情等（地域住民等からの苦情等）を受けた場合、速やかに近畿地方整備局に報告し、対応について協議すること。</p>																					
2) 想定外の事態への対応	<p>事業者は、想定外の事態の発生、又は発生が予測された場合、迅速かつ適切に対応すること。</p>																					
3) 災害時・非常時の対応	<p>火災等の緊急事態が発生した場合は、事業者は、直ちに非常時の指示命令系統及び連絡体制に従い連絡・通報すること。また、現場に急行し、業務従事者の安全が確保できる範囲で応急措置を行うこと。</p>																					
4) 危険物・火気の取扱い	<p>事業者は、業務実施等に際し、原則として火気等は使用してはならない。火気を使用する場合は、事前に近畿地方整備局の承諾を得ること。</p>																					
(6) 維持管理関連貸与図面等	<p>事業者は、図面・資料等を、維持管理期間中、近畿地方整備局より借り受け、善良な管理者の注意をもって管理すること。</p>																					
(7) 打合せ	<p>維持管理業務を適正かつ円滑に実施するため、近畿地方整備局と事業者は、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度事業者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。</p> <p>なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内</p>																					

	<p>容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p> <p>1) 業務計画書作成時 初年度は前年度中に確認、各年度は年度当初の打合せと合わせて実施する。</p> <p>2) 業務報告書提出時</p> <p>3) 入線・抜柱等の調整のための協議時（実施時期は適宜）</p>		
<b>2. 点検・補修業務</b>			
(1) 一般事項	<p>点検・補修業務は、維持管理対象施設の性能を満足することを目的に、定期的にその機能、劣化状況、損傷等異常の有無の点検と必要な補修を行うものとする。</p> <p>点検・補修の結果等により、上記の目的を達成できないおそれがある場合は、必要な対応を実施すること。</p> <p>なお、補修及び対応に関する費用負担については近畿地方整備局と協議すること。</p>		
(2) 要求水準	<p>1) 事業者は、2) 及び3) の点検を実施し、補修が必要と判断した場合には、近畿地方整備局と協議の上補修を行い、所要の性能を発揮できる状態を維持するよう努めること。</p> <p>2) 「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver. 2（近畿地方整備局）」に基づき点検を実施すること。なお、日常点検（道路巡回時等）については、徒歩による目視点検を年1回は行うか、又は、目視点検によるときと同等の健全性の診断を行うことができる情報が得られると判断した方法により行うこと。</p> <p>3) 特殊部については、5年毎に1回内部を点検すること。</p> <p>4) 事業者は、異常を発見した場合には、同様の異常の発生が予想される箇所の点検を実施すること。</p>		
(3) 特記事項			
1) 点検	近畿地方整備局が行う道路巡回時に異常を発見した場合は、近畿地方整備局より事業者へ報告した後、事業者は早急に状況を確認し、近畿地方整備局と協議の上補修を行うこと。		
2) 災害及び想定外の事態が発生した場合の対応	災害等が発生した場合、又は不測の事態が発生した場合、事業者は安全を確認した上で、直ちに施設の点検を行い、被害状況を速やかに近畿地方整備局に報告すること。		
3) 応急措置	点検の結果、継続使用することにより著しい損傷等が発生することが想定される場合は、応急措置を講ずること。		
<b>3. 台帳作成・管理業務</b>			
(1) 一般事項	また、近畿地方整備局が作成済みの敷地調査図について、修正を行うこととする。なお、これらの修正に伴う費用については、近畿地方整備局と協議して決定する。		
(2) 要求水準	事業者は、入線完了後に入構状況を確認し、「設計等共通仕様書」及び資料6「電線共同溝管理台帳（作成例）」等に基づき、国道171号幸「電線共同溝」施設について、電線共同溝管理台帳の作成を行うこと。		
(3) 特記事項			

1) 管理台帳の作成	<p>事業者は、以下の資料を作成すること。</p> <p>① 位置図（1/25,000程度）</p> <p>② 平面図（全企業者及び個別企業者毎に作成）</p> <p>③ 樹詳細図</p> <p>④ 管路内訳</p> <p>⑤ 鍵管理表</p>																										
2) 管理台帳の更新	<p>事業者は、電線共同溝の改築、維持、修繕並びに災害復旧等を施行しようとする場合及び新たに占用者が加入する等、収容物件に変更が生ずる場合は、計画時より占用予定の占用業者等と協議し、台帳を更新すること。</p> <p>また、事業者は、占用業者等が自己に起因する台帳の内容変更を届け出た場合及び占用業者等から台帳の閲覧を申請された場合も、これに対応すること。</p>																										
<b>4. 調整マネジメント業務（維持管理段階）</b>																											
(1) 一般事項	本業務は、占用業者等と必要な調整を行い、円滑な調整マネジメント業務（維持管理段階）の遂行を実施することを目的とする。																										
(2) 業務計画	事業者は、調整マネジメント業務（維持管理段階）実施について業務計画書を作成し、業務着手予定の前日までに近畿地方整備局へ提出する。																										
(3) 要求水準																											
1) 協議・調整	<p>事業者は、維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入線等に係る調整、管路利用の管理に際して、占用業者等と必要な協議・調整を行うこと。</p> <p>事業者が行う抜柱・入線等に係る調整については、占用業者等との各種会議を活用しつつ進捗管理を行うこと。</p> <p>また、抜柱・入線についての進捗状況について、適宜近畿地方整備局に報告を行うこと。</p> <p>事業者が行う管路利用の管理とは、占用業者等の台帳閲覧申請、電線共同溝の入溝に関する事務とする。</p> <p>なお、維持管理業務に係る調整業務については、事業の効率化を図るため、調整マネジメント業務（工事段階）で実施してもよい。</p>																										
2) 業務の範囲	<p>工事完了後に行う入線及び抜柱に関する業務範囲を下表に示す。事業者は、設計した連系設備整備、入線及び抜柱までを計画的に実施するため、占用業者等及び関係機関と実施工程の調整及び管理を行い、各年度の上半期中に翌年度の実施箇所や実施時期を近畿地方整備局と調整すること。申請許可等の手続き及び実施に関する業務は近畿地方整備局と占用業者等で直接行う。</p> <p style="text-align: center;"><b>表一 連系設備、入線及び抜柱に関する各業務範囲の役割分担</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>担当</th> <th>協議・調整</th> <th>申請・受理</th> <th>承認</th> <th>実施</th> <th>連絡・報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿地方整備局</td> <td>—</td> <td>○：受理</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事業者</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>○：報告</td> </tr> <tr> <td>占用業者等</td> <td>○</td> <td>○：申請</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担当	協議・調整	申請・受理	承認	実施	連絡・報告	近畿地方整備局	—	○：受理	○	—	—	事業者	○	—	—	—	○：報告	占用業者等	○	○：申請	—	○	—		
担当	協議・調整	申請・受理	承認	実施	連絡・報告																						
近畿地方整備局	—	○：受理	○	—	—																						
事業者	○	—	—	—	○：報告																						
占用業者等	○	○：申請	—	○	—																						
3) 連絡・報告	事業者は、電線共同溝利用者及び関係機関と必要な協議・調整を行った際は、近畿地方整備局に連絡・報告を行うこと。																										
4) 抜柱完了時期	<p>抜柱は、施設完成の2年後を目途として占用企業に完了させること。</p> <p>なお、2年以内に完了が困難な場合は、近畿地方整備局と協議して対応すること。</p>																										
5) 関係機関	調整マネジメント業務において実施した関係機関協議等の経緯及び結																										

協議結果等の とりまとめ	果を整理し、近畿地方整備局に提出するものとする。		

#### 4) 貸与資料申込時の提出書類



(様式 3-1)

令和 年 月 日

## 守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

国土交通省近畿地方整備局（以下「近畿地方整備局」という。）から、令和5年10月6日付で入札公告のありました「国道171号幸電線共同溝PFI事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

### 記

#### 第1条（守秘義務の誓約）

当社は、近畿地方整備局の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

#### 第2条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

#### 第3条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に近畿地方整備局の承諾を得ることを約束します。

#### 第4条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法律、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用又は保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

#### 第5条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

#### 第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより近畿地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

#### 第7条（書類の破棄）

- 1 近畿地方整備局から提出又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めすべて速やかに破棄することを約束します。

- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務づけられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社は、前2項の規程に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、近畿地方整備局に対し、その旨を報告します。

(様式 3-2)

令和 年 月 日

## 貸 与 資 料 申 込 書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

※連絡先 担当者氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail

令和5年10月6日付で公告のあった国道171号幸電線共同溝PFI事業に係る関係資料の提供を下記の通り申し込みます。提供された関連資料を国道171号幸電線共同溝PFI事業に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。

### 記

- ・「近畿地方整備局での貸与」の場合の貸与希望日  
令和 年 月 日

注)1. 本様式を、申込期限までに、持参、郵送又はFAX（着信確認を行うこと）願います。  
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎  
国土交通省近畿地方整備局総務部契約課第2係

(様式 3-3)

令和 年 月 日

## 破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

当社は、今般、近畿地方整備局から令和5年10月6日付で入札公告のありました国道171号幸電線共同溝PFI事業に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、【 】作成による別添令和【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

## 5) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

※下記の〔質問書〕に係る様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

〔質問書〕に係る様式

(様式 3-4)入札説明書等に関する質問書

(様式3-4)

令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

「国道171号幸電線共同溝PFI事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内容
(記載例)	入札説明書	2	第2章	3	(4)	事業内容	
(記載例)	事業契約書(案)	3	第1章	第6条	1	共通事項	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

\*適宜、行の挿入・削除を行ってください。

## 6) 入札辞退時等の提出書類



(様式 3-5)

## 入 札 辞 退 届

件名 国道 1 7 1 号幸電線共同溝 PFI 事業

上記について指名を受けましたが、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は 2 以上記載すること)

本件責任者 (会社名・部署名・氏名) :

担当者 (会社名・部署名・氏名) :

連絡先 1 :

連絡先 2 :

(様式 3-6)

令和 年 月 日

## 構成企業等変更届

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 見坂 茂範 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和5年10月6日付で入札公告のありました「国道171号幸電線共同溝PFI事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成企業等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規程に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注)1. 【 】は、協力企業の場合に記載する。